



1Q of Fiscal Year 2017 Business Results

2018年3月期 第1四半期
決算説明資料



カブドットコム証券

目次

目次	p.1	
I. 2017年度第1四半期ハイライト	p.2 ~	p.5
II. 決算概況	p.6 ~	p.15
III. 当期の取り組み	p.16~	p.25
IV. 経営目標	p.26~	p.30
Appendix.		
V. リテール業務	p.31~	p.44
VI. BtoBtoC業務	p.45~	p.53
VII. その他計数・非財務情報	p.54~	p.59

2017年度第1四半期ハイライト

2017年度第1四半期株式等個人市場ハイライト

日経平均株価は1年7ヶ月ぶりに2万円台を回復。

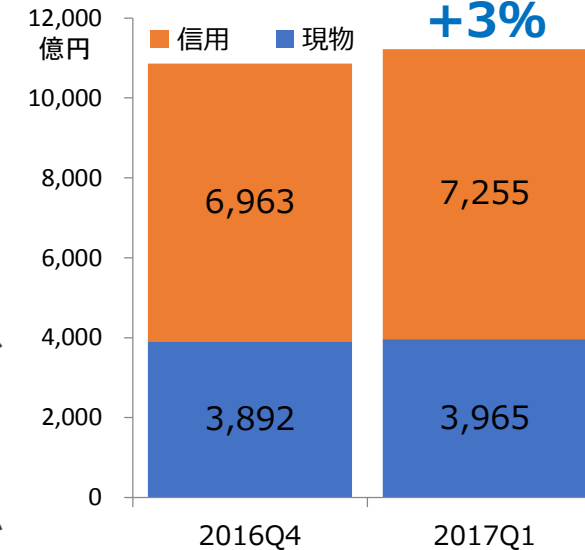
売買代金 (フロー)

- ・ 株式等委託売買代金/日は**前四半期比+3%**。
- ・ 株式（個人）は5四半期連続で**売り越し**。
- ・ ボラティリティ（日経平均値幅）低下により、個人は値幅の大きな**新興市場を選好**。
- ・ 新興市場比率はトランプラリー前の2016Q2の14.5%から3四半期連続で上昇し20.8%。
- ・ ジャスダック平均株価は26年ぶり、マザーズ指数は10年ぶりの高値。

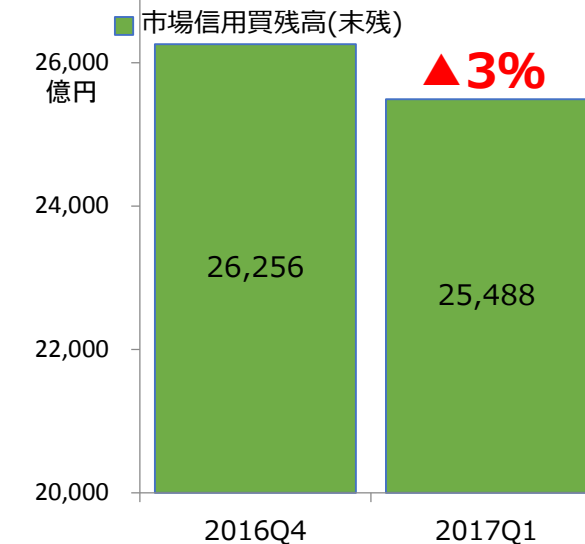
信用買残高 (アセット)

- ・ 市場信用買残高（末残）は**前四半期比▲3%**となり減少。

株式等委託売買代金/日



市場信用買残高

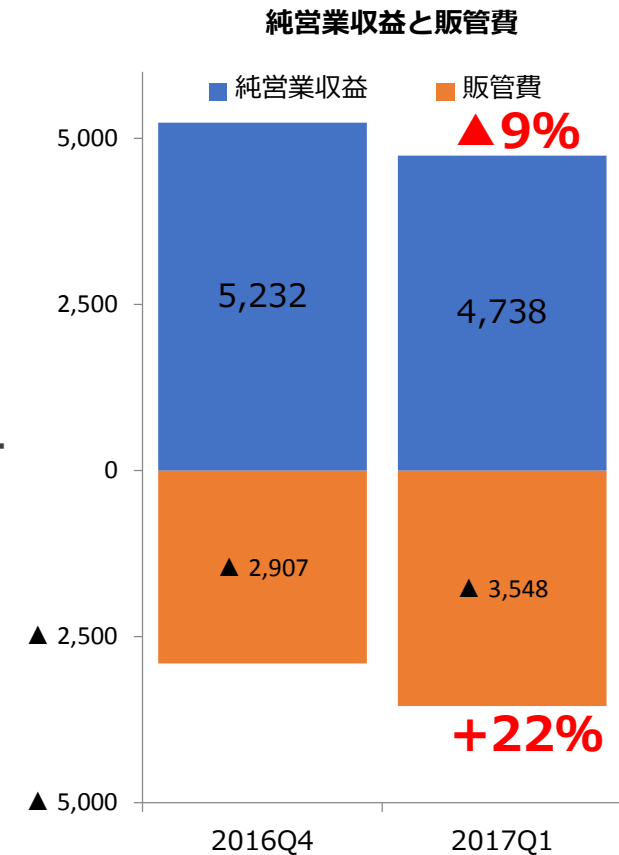


2017年度第1四半期業績ハイライト

広告宣伝費等の一時的な費用計上により販管費増加も、投資有価証券売却益、金融商品取引責任準備金戻入あり。純利益は増益。

**2017年度
第1四半期業績**

- ・新イメージキャラクター森高千里さん起用による広告宣伝費等の一時的な費用計上により販管費増加。
- ・純営業収益の減収は、前四半期に三菱UFJモルガン・スタンレー証券から受託したシステム関連収支の計上があったため。
- ・投資有価証券売却益、金融商品取引責任準備金戻入により特別利益857百万円計上、**純利益は前四半期比+6%**。



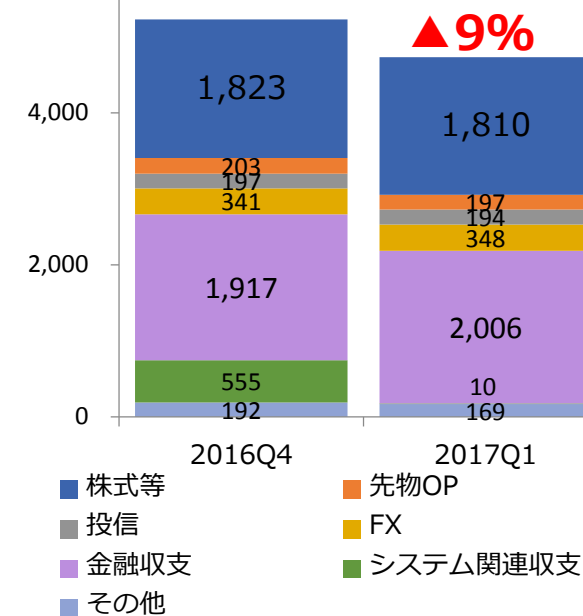
2017年度第1四半期セグメントハイライト

当社のビジネスセグメントは、主にBtoCからなる「リテール業務」と、ASP、API、オンライン金融商品仲介、システム提供関連からなる「BtoBtoC業務」に分類

リテール業務

- ・ AIを採用しているレンディングが牽引し、**金融収支堅調**。
- ・ ボラティリティ（日経平均値幅）低下継続、デリバ不調。
- ・ 5四半期連続で株式（個人）売越となる中、お客さまからの預り資産、株式預り資産、その他預り資産（待機資金）は**過去最高**。

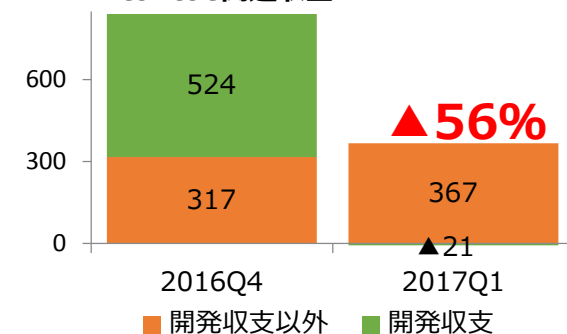
純営業収益の内訳



BtoBtoC業務

- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券への証券システム提供は当第1四半期に**予定通り完遂**。なおシステム関連収支（開発）のほとんどは、前四半期に計上済。
- ・ システム関連収支（開発）を除くBtoBtoC関連収益は2016Q4の317百万円から367百万円に**着実に増加**。

BtoBtoC関連収益



決算概況

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券への証券システム提供完遂。システム関連売上として346百万円計上。

(単位：百万円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比
営業収益	5,610	5,965	+6%
受入手数料	2,584	2,496	-3%
金融収益	2,683	2,898	+8%
トレーディング損益	342	224	-34%
システム関連売上	-	346	-
金融費用	714	891	+25%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,969	2,006	+2%
システム関連原価	-	335	-
(システム関連収支 = システム関連売上 - システム関連原価)	-	10	-
純営業収益	4,896	4,738	-3%
販管費	2,893	3,548	+23%
営業利益	2,002	1,189	-41%
経常利益	2,031	1,208	-41%
税引前純利益	2,693	2,065	-23%
四半期純利益	1,862	1,423	-24%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	11,170	11,221	+0%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	23,686	25,488	+8%

純営業収益（商品別）

- 個人委託売買代金横ばいも株式現物好調。株式等委託手数料は市場をアウトパフォーム。
- ボラティリティ低下し、株式信用及びデリバティブ商品（先物OP、FX、その他（主にCFD））減収。

(単位：百万円)		2016年度第1四半期		2017年度第1四半期		前年同期比
			(比率)		(比率)	
	株式・ETF等	1,770	36%	1,810	38%	+2%
	(現物)	(935)	19%	(1,050)	22%	+12%
	(信用)	(835)	17%	(759)	16%	-9%
	先物・オプション	276	6%	197	4%	-28%
	投資信託	190	4%	194	4%	+2%
	F X	473	10%	348	7%	-26%
	金融収支	1,969	40%	2,006	42%	+2%
	システム関連収支	-	-	10	0%	-
	その他	216	4%	169	4%	-22%
純営業収益		4,896	100%	4,738	100%	-3%

(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	11,170	11,221	+0%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	23,686	25,488	+8%

販管費

- 経営基盤強化による人件費増加の他、広告宣伝費等の一時的な費用計上あり。

(単位：百万円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比
販管費合計	2,893	3,548	+23%
取引関係費	1,262	1,407	+12%
広告宣伝費	268	389	+45%
その他	993	1,017	+2%
人件費	332	369	+11%
不動産関係費	494	600	+21%
事務費	256	252	-2%
減価償却費	336	738	+120%
租税公課	105	112	+6%
貸倒引当金繰入	11	0	-
その他	94	68	-28%
(参考) システム関連費 ※	1,087	1,590	+46%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 一時費用計上により販管費増加も、投資有価証券売却益797百万円、金融商品取引責任準備金戻入59百万円を特別利益に計上、純利益は前四半期比+6%。

(単位：百万円)	2016年度				2017年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
営業収益	5,610	4,727	5,462	8,028	5,965	-26%
受入手数料	2,584	2,186	2,556	2,515	2,496	-1%
金融収益	2,683	2,283	2,640	2,568	2,898	+13%
トレーディング損益	342	257	264	243	224	-8%
システム関連売上	-	-	-	2,700	346	-87%
金融費用	714	503	773	650	891	+37%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,969	1,779	1,866	1,917	2,006	+5%
システム関連原価	-	-	-	2,145	335	-84%
(システム関連収支 = システム関連売上 - システム関連原価)	-	-	-	555	10	-98%
純営業収益	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	-9%
販管費	2,893	2,946	2,788	2,907	3,548	+22%
営業利益	2,002	1,277	1,900	2,325	1,189	-49%
経常利益	2,031	1,350	1,949	1,986	1,208	-39%
税引前純利益	2,693	1,761	2,287	1,958	2,065	+5%
四半期純利益	1,862	1,215	1,580	1,348	1,423	+6%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	+3%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券へのシステム開発完遂し、前四半期と合わせてシステム関連収支（開発）503百万円。今後は継続的なシステム関連収支（保守）の計上を見込む。
- AIを採用しているレンディングが牽引し、金融収支前四半期比+5%。

(単位：百万円)		2016年度					2017年度		前四半期比
		第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	
株式・ETF等		1,770	1,529	1,793	1,823	35%	1,810	38%	-1%
(現物)		(935)	(815)	(1,052)	(1,042)	20%	(1,050)	22%	+1%
(信用)		(835)	(713)	(740)	(781)	15%	(759)	16%	-3%
先物・オプション		276	220	230	203	4%	197	4%	-3%
投資信託		190	185	187	197	4%	194	4%	-1%
F X		473	372	389	341	7%	348	7%	+2%
金融収支		1,969	1,779	1,866	1,917	37%	2,006	42%	+5%
システム関連収支		-	-	-	555	11%	10	0%	-98%
(開発)		-	-	-	(524)	10%	(-21)	-	-
(保守)		-	-	-	(30)	1%	(31)	1%	+3%
その他		216	136	219	192	4%	169	4%	-12%
純営業収益		4,896	4,224	4,688	5,232	100%	4,738	100%	-9%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含まない)		11,170	10,212	11,302	10,856		11,221		+3%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)		23,686	22,073	20,938	26,256		25,488		-3%

販管費（四半期推移）

- ソフトウェアの計上過誤の修正で資産の一部（389百万円）を償却（減価償却費に計上）。TVCMとあわせて一時的に販管費増加。

(単位：百万円)	2016年度				2017年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
販管費合計	2,893	2,946	2,788	2,907	3,548	+22%
取引関係費	1,262	1,319	1,162	1,266	1,407	+11%
広告宣伝費	268	371	188	249	389	+56%
その他	993	947	974	1,016	1,017	+0%
人件費	332	338	379	377	369	-2%
不動産関係費	494	495	471	490	600	+22%
事務費	256	262	239	240	252	+5%
減価償却費 (修正分)	336	346	356	367	738 (389)	+101%
租税公課	105	82	90	92	112	+22%
貸倒引当金繰入	11	-11	0	0	0	-
その他	94	112	88	72	68	-6%
(参考)システム関連費※	1,087	1,105	1,066	1,098	1,590	+45%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

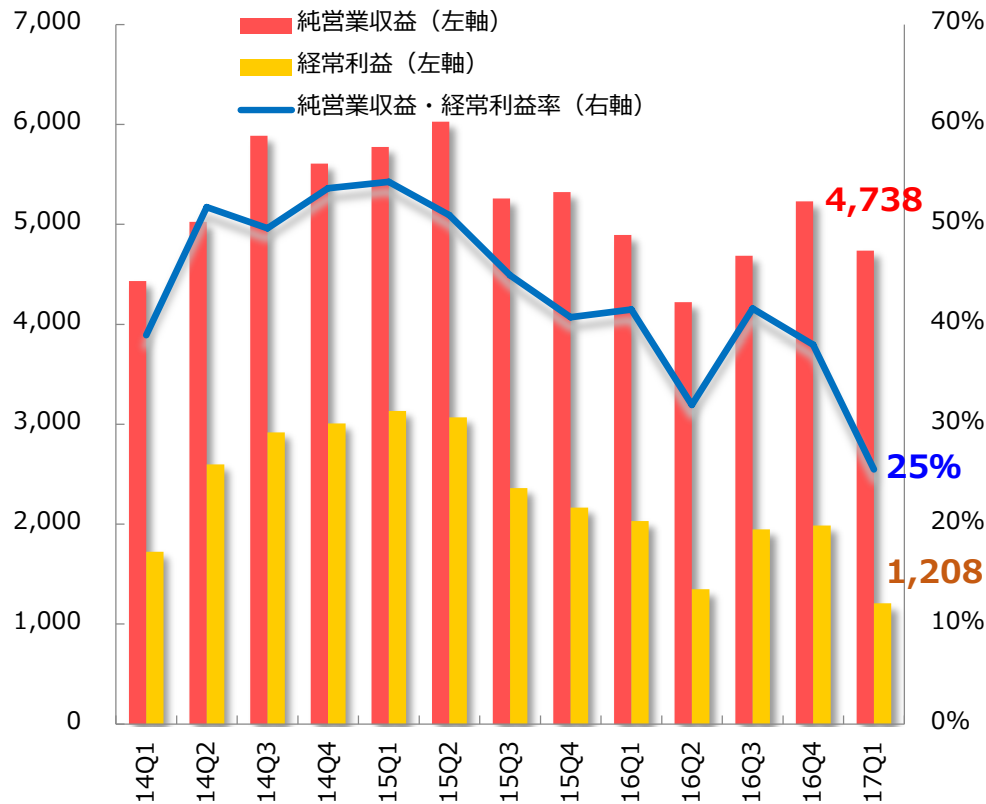
- ROEは13.5%と、経営目標である20%には届かず。
- 収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2016年度				2017年度
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE *当四半期純利益累計を年率換算して算出	17.2%	14.0%	14.2%	13.9%	13.5%
純営業収益経常利益率	41%	32%	42%	38%	25%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	74%	92%	87%	70%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	238%	198%	240%	229%	157%
自己資本規制比率	515%	453%	481%	402%	443%

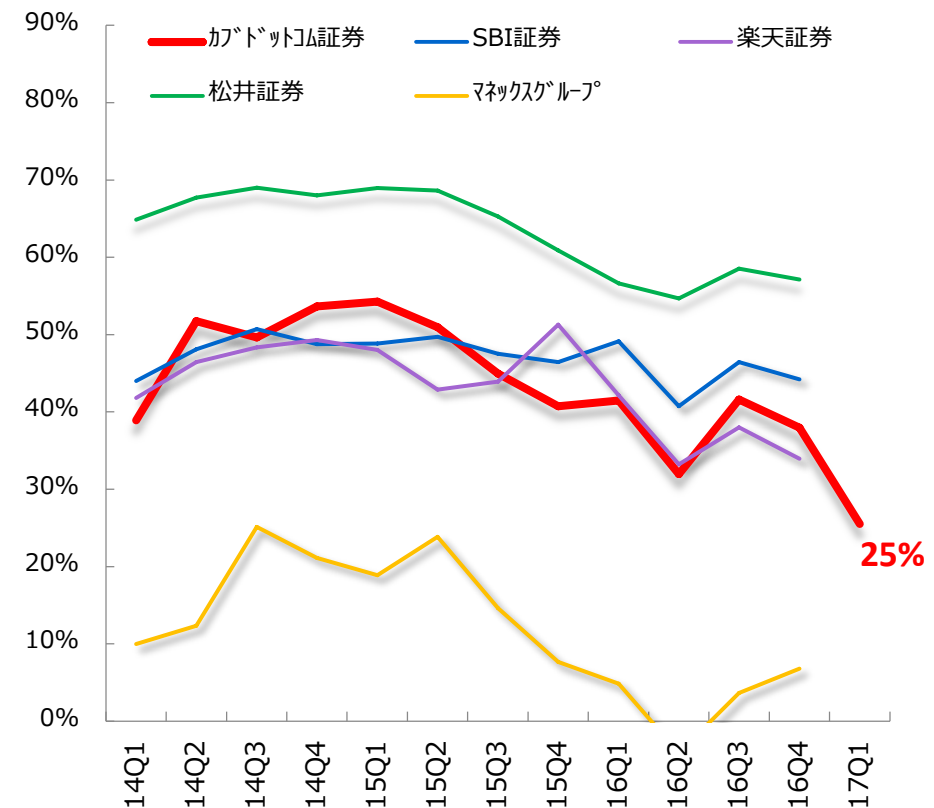
利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 前四半期に計上したシステム関連収支の反動減の他、広告宣伝費等の一時的な費用計上により販管費増加し、利益率（純営業収益経常利益率）悪化。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



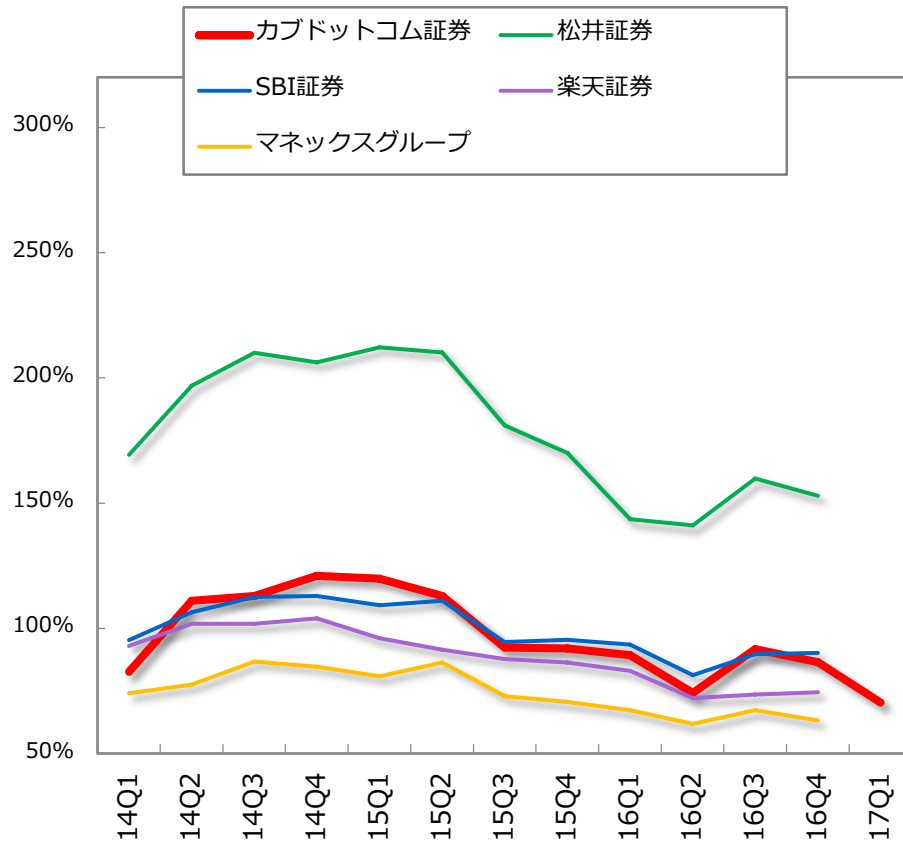
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

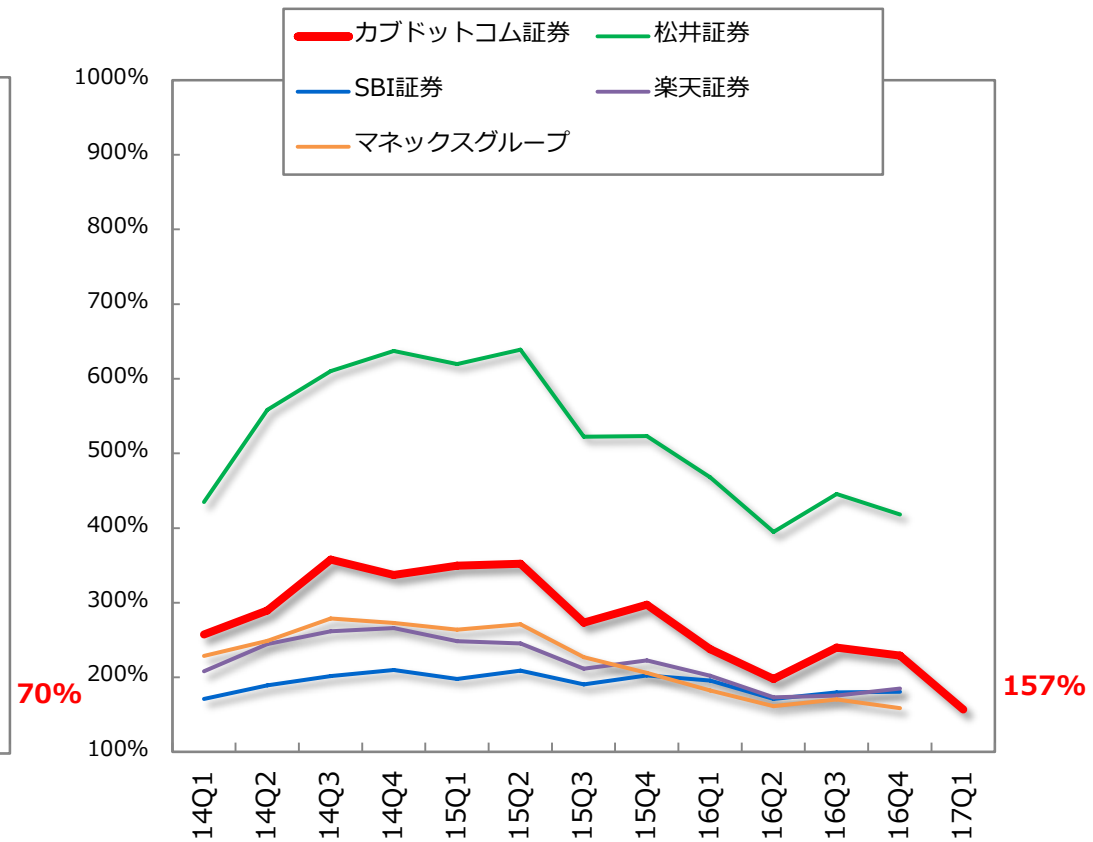
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 一時的な費用計上により販管費増加し、コストカバー率は悪化。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

当期の取り組み

当期の主な取り組み

当四半期（2017年4月～6月）における主な取り組み

4月	✓ 新イメージキャラクターに森高千里さんを起用 ✓ auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース ✓ kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース
5月	✓ 画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始 ✓ 「フィデューシャリー・デューティー基本方針」改定
6月	✓ 人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル ✓ 動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！ ✓ 当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！

（参考）kabuステーション® スマホアプリを7月3日よりリリース

決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を7月14日より開始

「kabu smart for au」

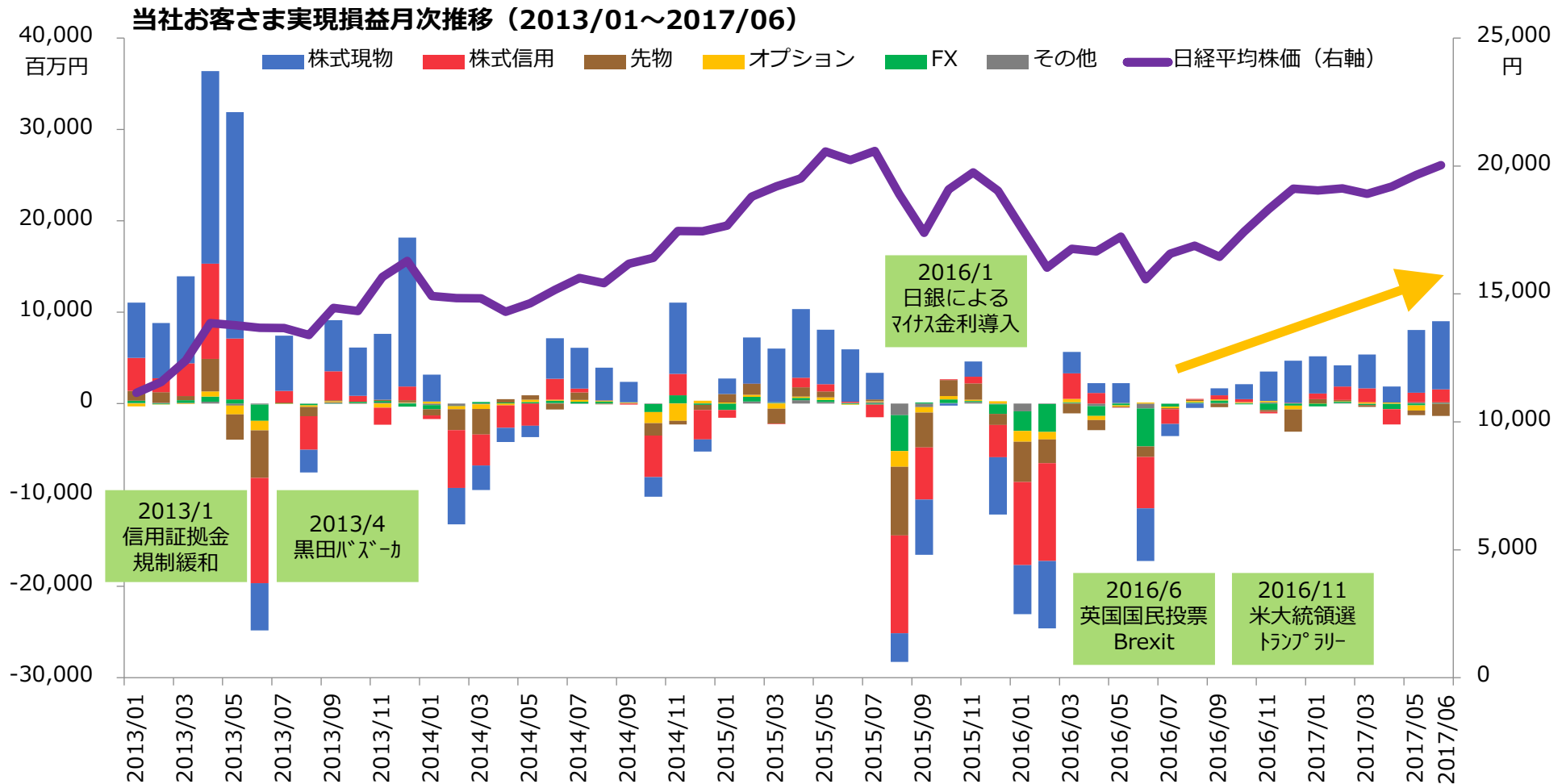


「AlpacaSearch for kabu.com」



リテール業務の取り組み ～お客さま投資成績推移～

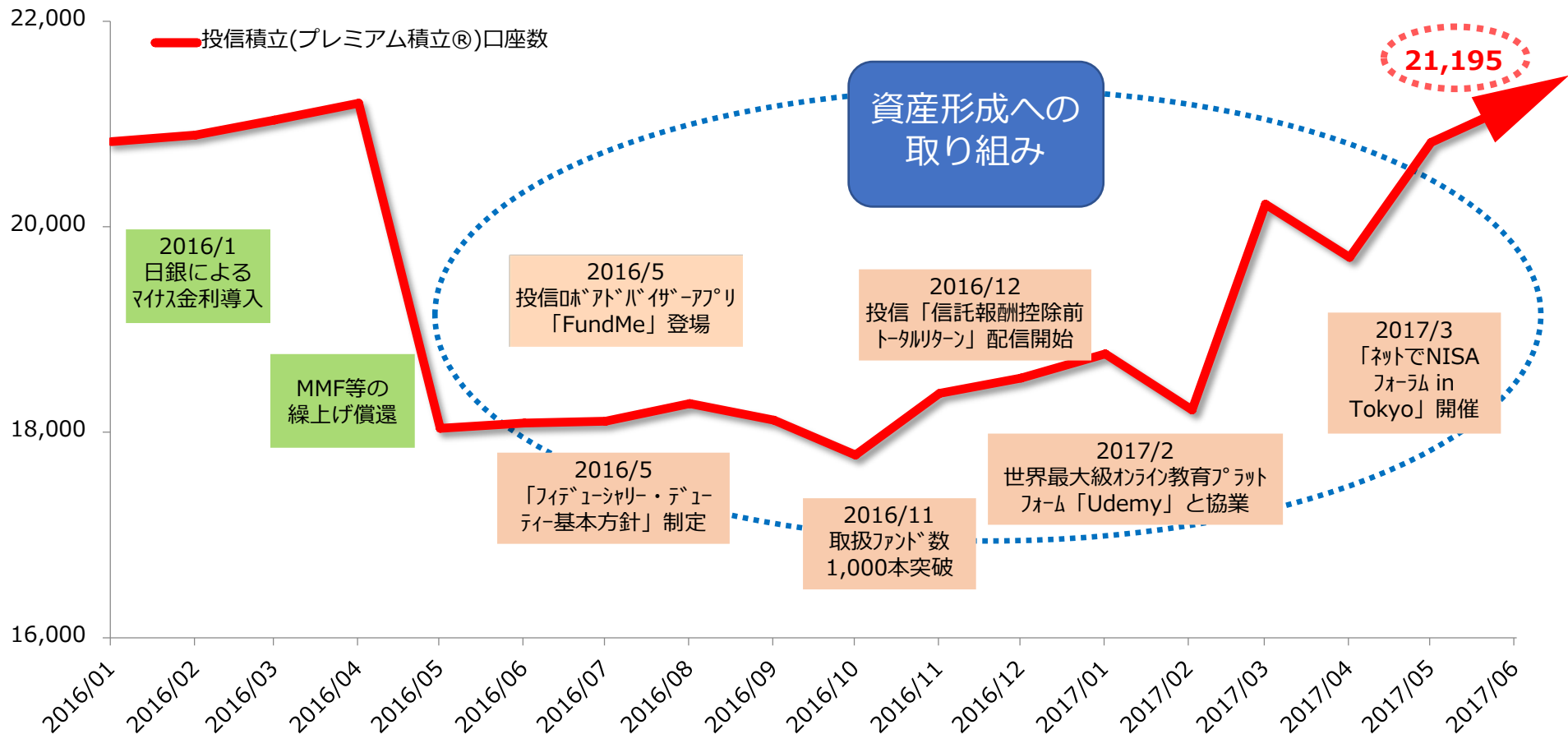
- 当社お客さまの実現損益は好調。2017年4月19日以降は、日次ベースにおいて全営業日での実現損益プラスを継続中。



※当社お客さま実現損益は、約定日ベースでの確定損益（評価損益は含まず）。

リテール業務の取り組み ～投信積立推移（資産形成）～

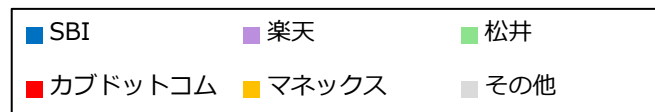
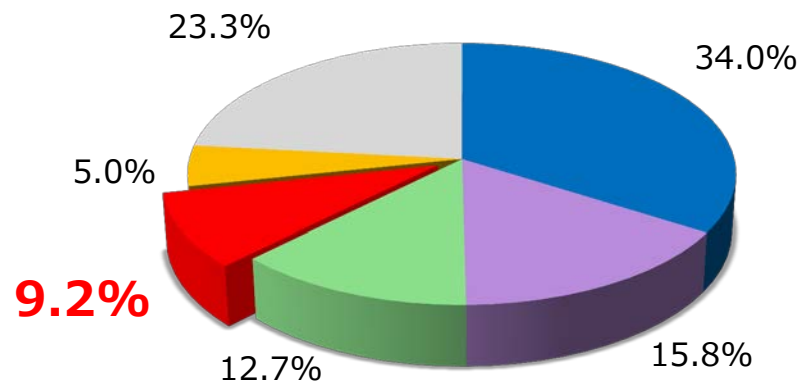
- 2016年1月に日銀によるマイナス金利導入が決定。MMF等の繰り上げ償還により投信積立口座（プレミアム積立®）大幅減少。
- お客さまの資産形成目的でFintech活用した施策等を相次ぎ導入。マイナス金利導入前の水準に回復。



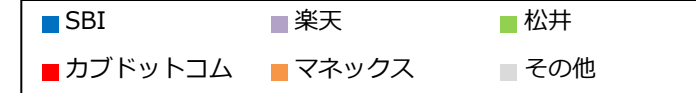
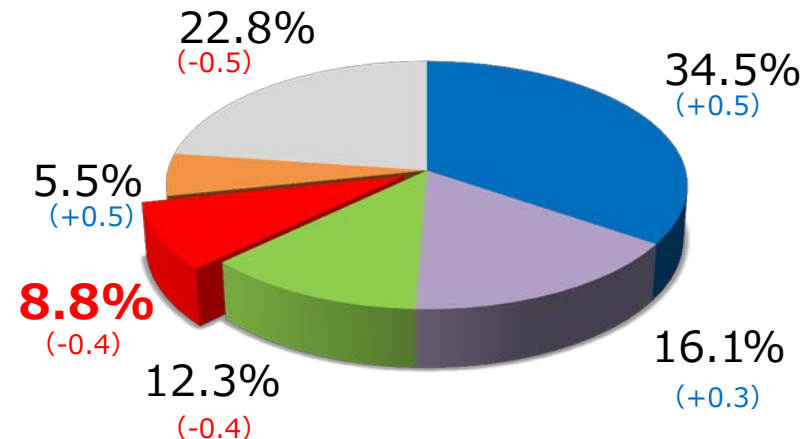
リテール業務の取り組み ～株式等個人委託売買代金シェア～

- 株式個人は売り越し。また、日経平均株価のボラティリティ低下し、個人はボラティリティの大きな新興市場の物色が活発化。
- 前四半期に過去最高を更新した当社株式等シェアは一服し、前四半期比0.4pt減少。

2016年度第4四半期（1～3月）



2017年度第1四半期（4～6月）



ネット証券 大手5社計 **76.7%**

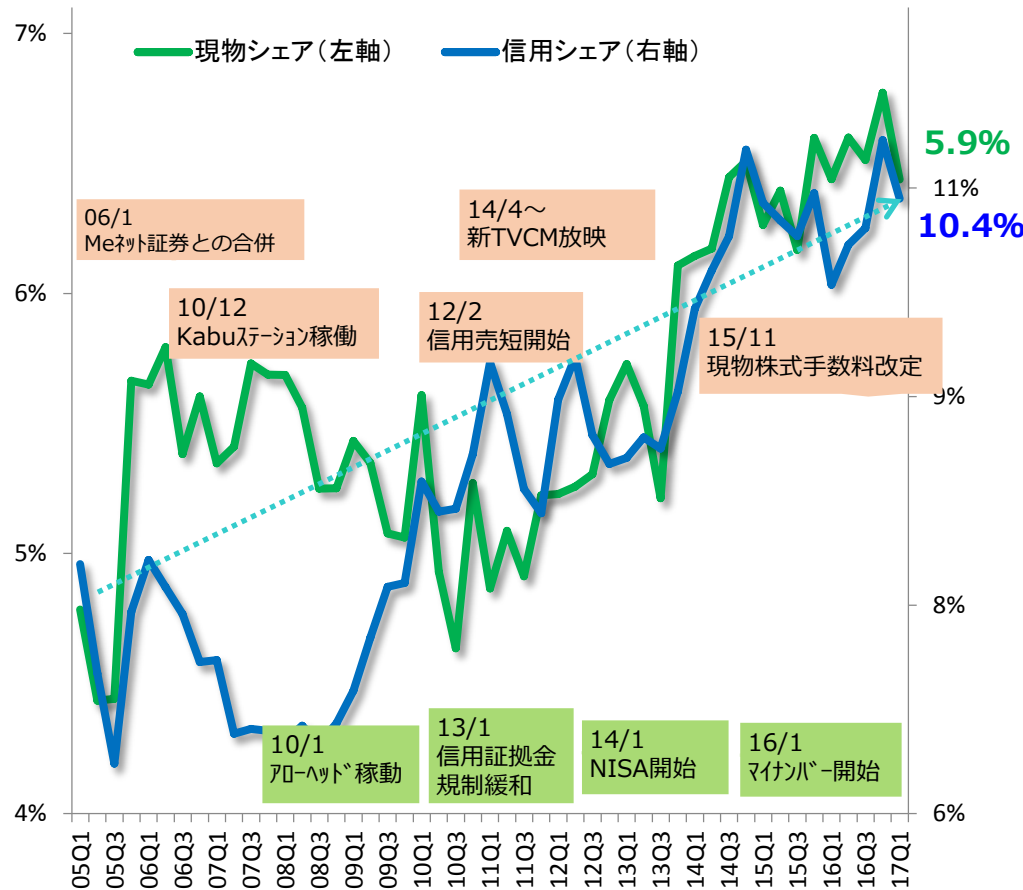
ネット証券 大手5社計 **77.2%**

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出。 SBI証券は、対面取引の売買代金を含む。 カッコ内はシェアの前四半期比増減

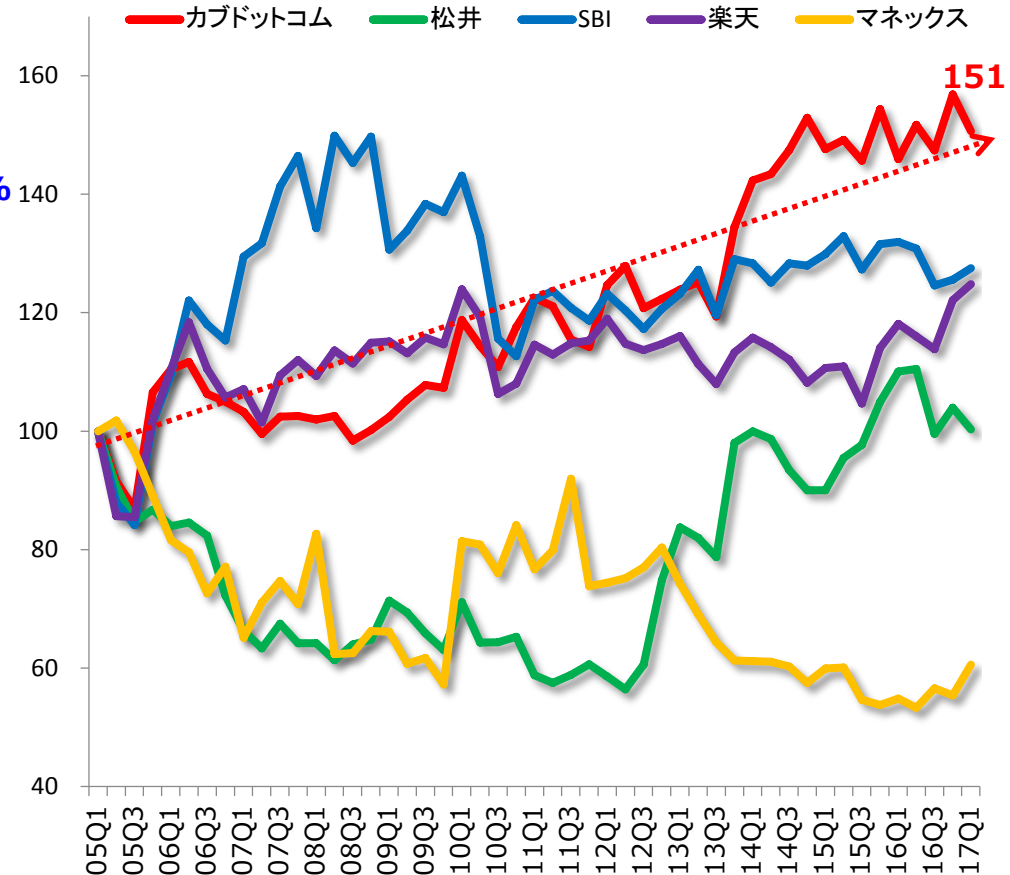
リテール業務の取り組み ～株式等シェア推移（現物・信用）～

- 株式個人が売り越しとなる中、急伸びしていた当社株式等シェア一服。現物シェア5.9%・信用シェア10.4%。

当社の現物シェア・信用シェア推移（2005Q1～2017Q1）



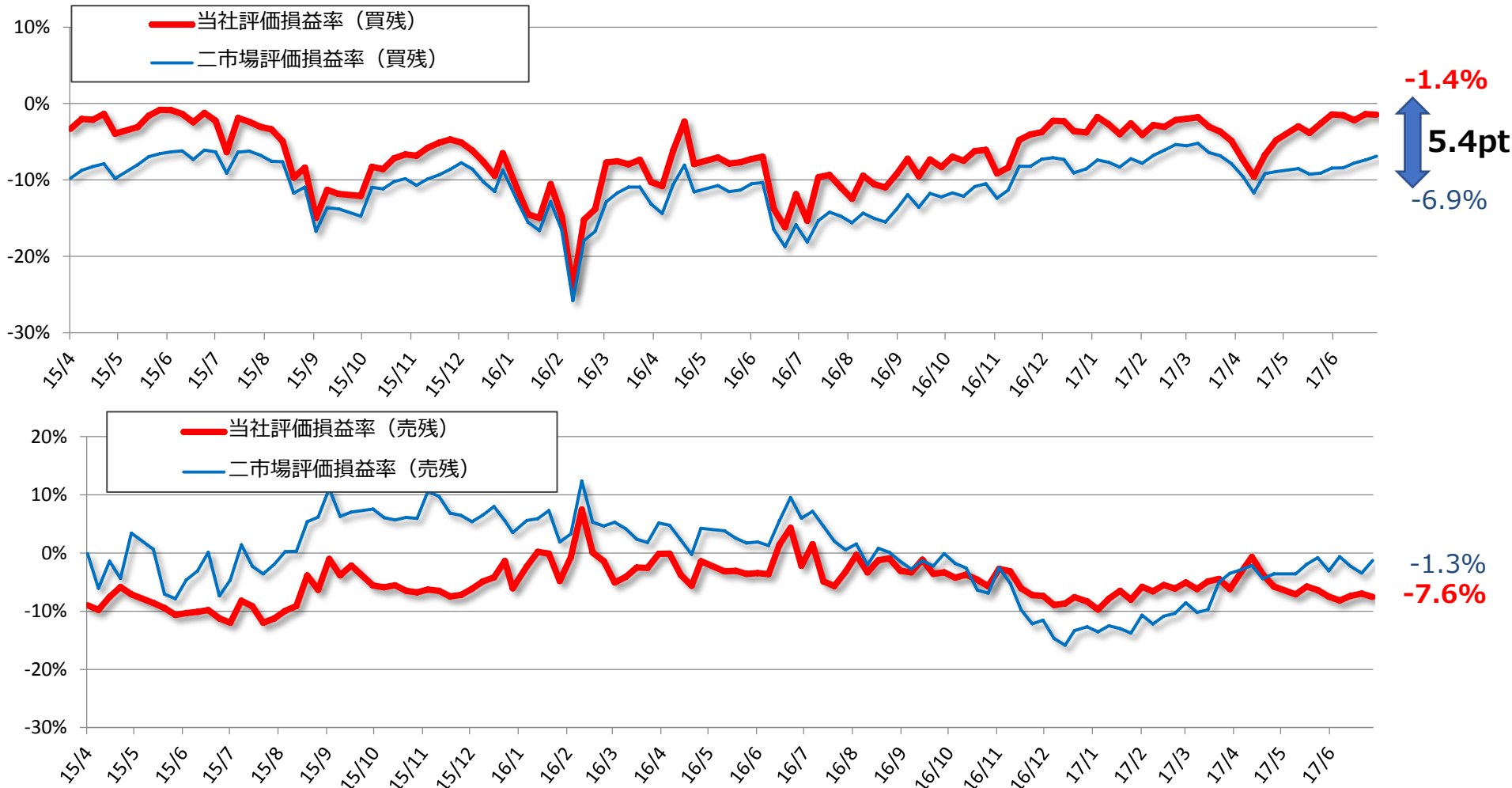
大手ネット証券5社株式等シェア推移（2005Q1を100とした指数表示）



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

リテール業務の取り組み ～信用評価損益率推移～

- 当社信用買建評価損益率は188週連続で二市場を上回る（2013年10月以来）。
- 6月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は5.4pt。



※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

※ 信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出。

リテール業務の取り組み ～kabuステーション® スマホアプリリリース～

■ kabuステーション® スマホアプリ (iPhone版) リリース

Kabuステーション®(PC)リリース (2009年末)

当社でアクティブにお取引をいただくお客さまとの多数の対話を通し、継続的改善と新機能実装等によるブラッシュアップを繰り返すことで、幅広い機能を実装した高速トレーディングツールとして広範なご支持を獲得。



kabuステーション® スマホアプリ (iPhone版) リリース (2017年7月3日～)
kabuステーション®(PC)のハイクオリティ機能はもちろんのこと、“よりスピーディーに”、“よりスマートに”、“より便利に”をコンセプトとしたUI/UX設計により、ストレスフリーな取引環境を実現。

●よりスピーディーに



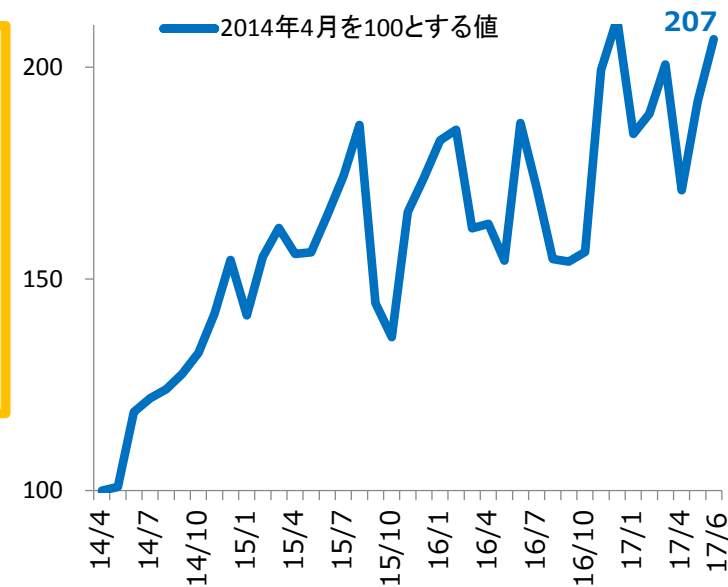
●よりスマートに



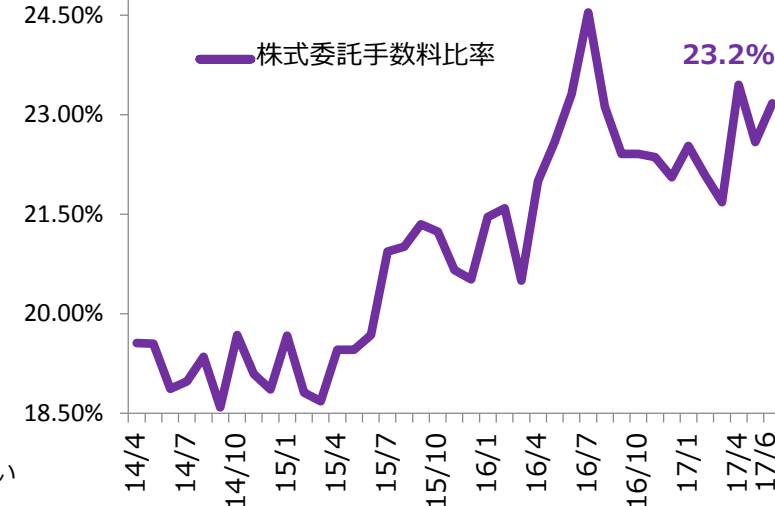
●より便利に



(当社スマートフォン経由での株式約定件数推移)



(当社スマートフォン経由での株式委託手数料率推移)



発注画面への遷移は、銘柄名を長押しするフリック操作で可能。

2WAY注文画面では、最短1タップ売買が完了。

銘柄検索時に、キーワードで検索いただける予測検索。

BtoBtoC業務の取り組み ～Fintechベンチャー協働施策～

超高速リアルタイム処理チャートツールの提供開始

■「AlpacaSearch for kabu.com」

～チャート形状の画像認識の超高速化処理により分足ベースで値動きのパターンが類似した銘柄の抽出を実現～

AlpacaDB Inc.と提携し、個人投資家向けのチャートツールとして人工知能と並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理技術を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始。

■「AlpacaSearch for kabu.com」の画面表示イメージ



決算短信高速自動分析レポートサービスの提供開始

■「xenoFlash for kabu.com」

～決算発表後、最速1分以内で決算短信の定量情報・定性情報をインフォグラフィックス化/中小型株を含め2,300超の銘柄をカバー～

自然言語処理を核とした企業分析AIを開発する株式会社xenodata lab.と提携し、決算発表後瞬時に決算発表内容の定性情報を含めた要点をまとめ、インフォグラフィックスにより理解しやすいインターフェイスで提供する自動決算分析レポート「xenoFlash (ゼノ・フラッシュ) for kabu.com」の提供を開始。

■「xenoFlash for kabu.com」の画面表示イメージ



当社代表執行役社長の齋藤正勝がメンター参加した
「MUFG Digitalアクセラレータ」企業との協業施策

金融投資教育推進

■ kabu.study (カブスタディ)

ベネッセコーポレーションが提携する世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy（ユーデミー）」と、国内金融機関で初めて連携。

「Udemy」上で投資教育カリキュラム「kabu.study」を配信開始。

国内金融機関で初めて教育分野のプロのノウハウと最先端のEdTechの融合により、個人投資家の金融リテラシー向上に向けたイノベーションを推進。

2017/4/19

第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座リリース

2017/7/4

第四弾「カードゲームで簡単に理解する！経済とお金のキホン」講座リリース

⇒ゲーミフィケーションで金融教育を推進する株式会社Good Moneygerの提供する、カードゲームを活用した、楽しみながら理解を深めていただける講座。

「Udemy」とは



2010年にアメリカで誕生した、全世界で1,500万人以上の受講者を誇る世界最大級のオンライン動画学習サービスです。日本では、ベネッセコーポレーションと提携し、2015年4月からサービスを開始。



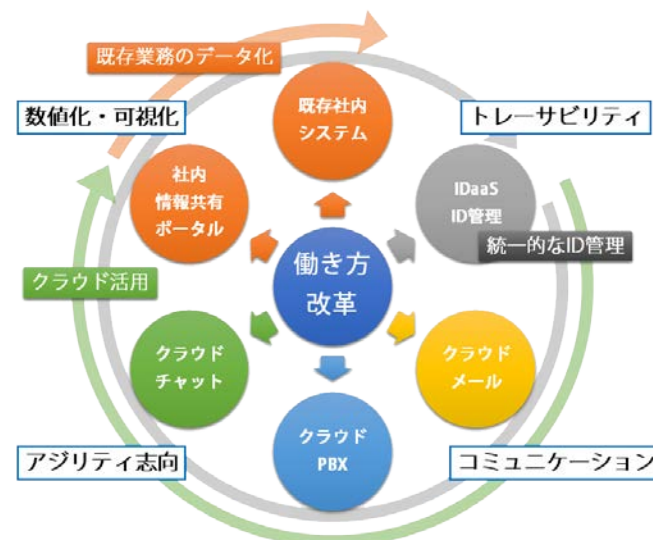
働き方改革

■ デジタルトランスフォーメーションを支えるIT主導の働き方改革 ～クラウド+テレワークで生産性向上を推進。 仮想PBXに対応した au iPhoneを活用～

「デジタルトランスフォーメーションを後押しする抜本的な働き方改革」をテーマとし、「クラウドとテレワークを活用したIT主導での生産性向上」を目指す社内業務改革の取り組みを開始。

社内業務におけるコミュニケーション・プラットフォームの刷新を中心に、積極的にクラウド基盤やクラウドサービスを活用し、社内外の業務効率向上のための改革を進め、各種最新デバイスを活用してテレワーク環境を拡充し、業務のデジタル化・自動化による生産性の向上を推進し、企業価値の一層の向上と上場企業としての社会的責任を果たし、実践。

■ 最新デバイスとクラウドを活用し業務省力化と技術の利用を推進



経営目標

経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果を極大化する経営**をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステム的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

ROEと株主還元方針

- 利益率指標にROEを採用、**ROE20%**を経営目標。当第1四半期の**ROEは13.5%**（年率換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前々期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 当期中間配当予想は8月下旬に公表予定。

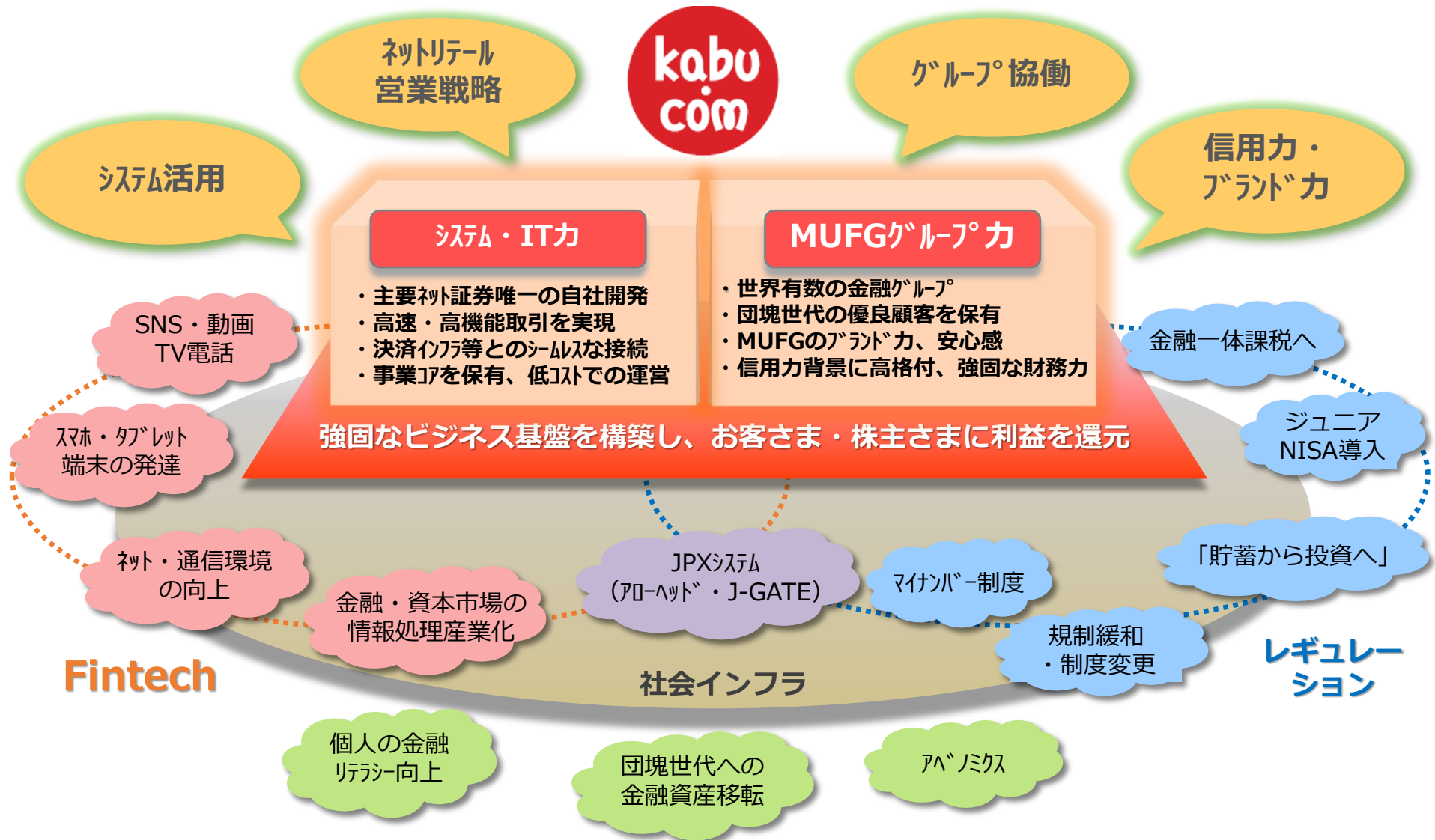
株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2012年度	22億円	6.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%

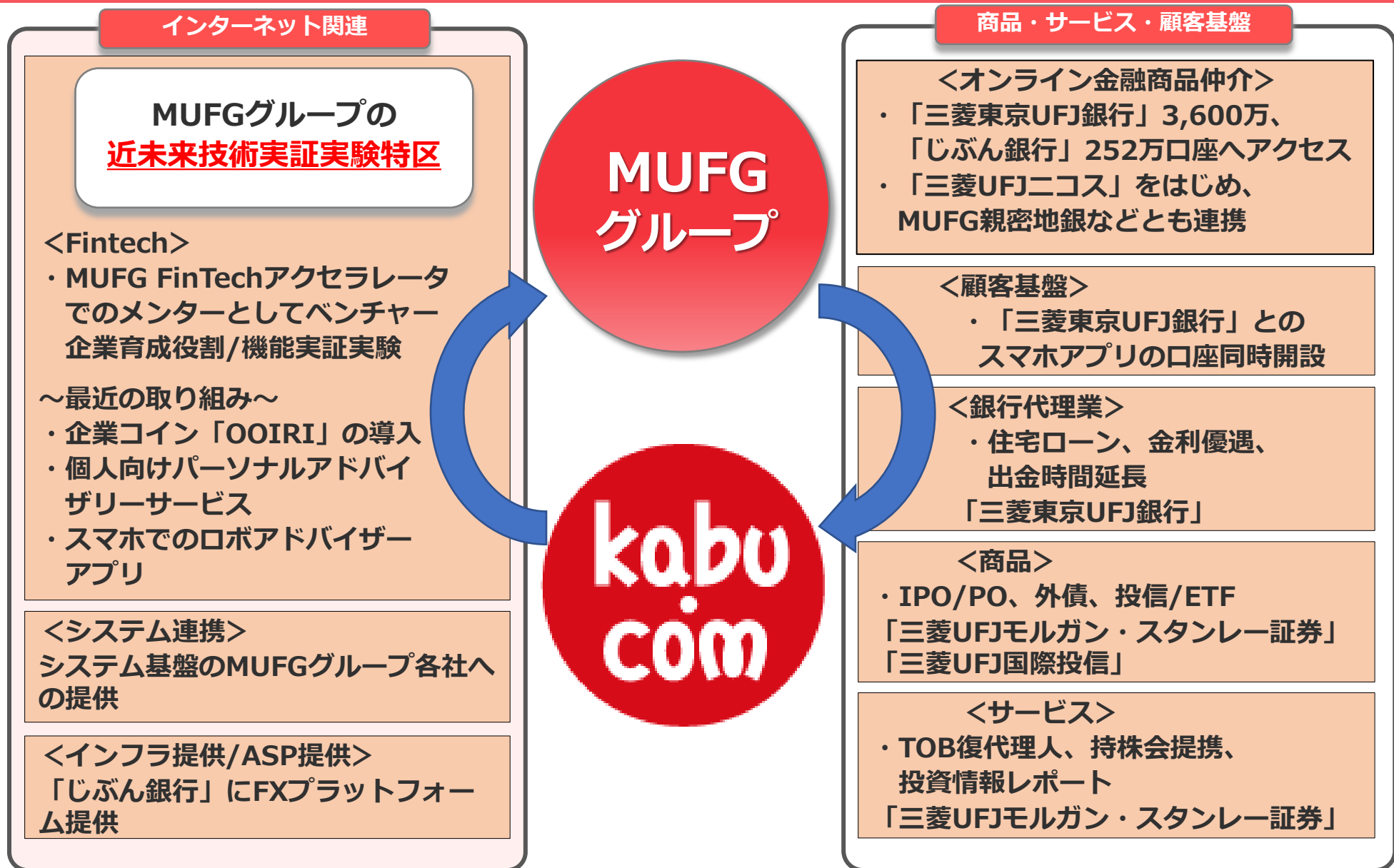
※2015年7月実施の株式分割について遡及修正を実施

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

当社を取り巻く経営環境



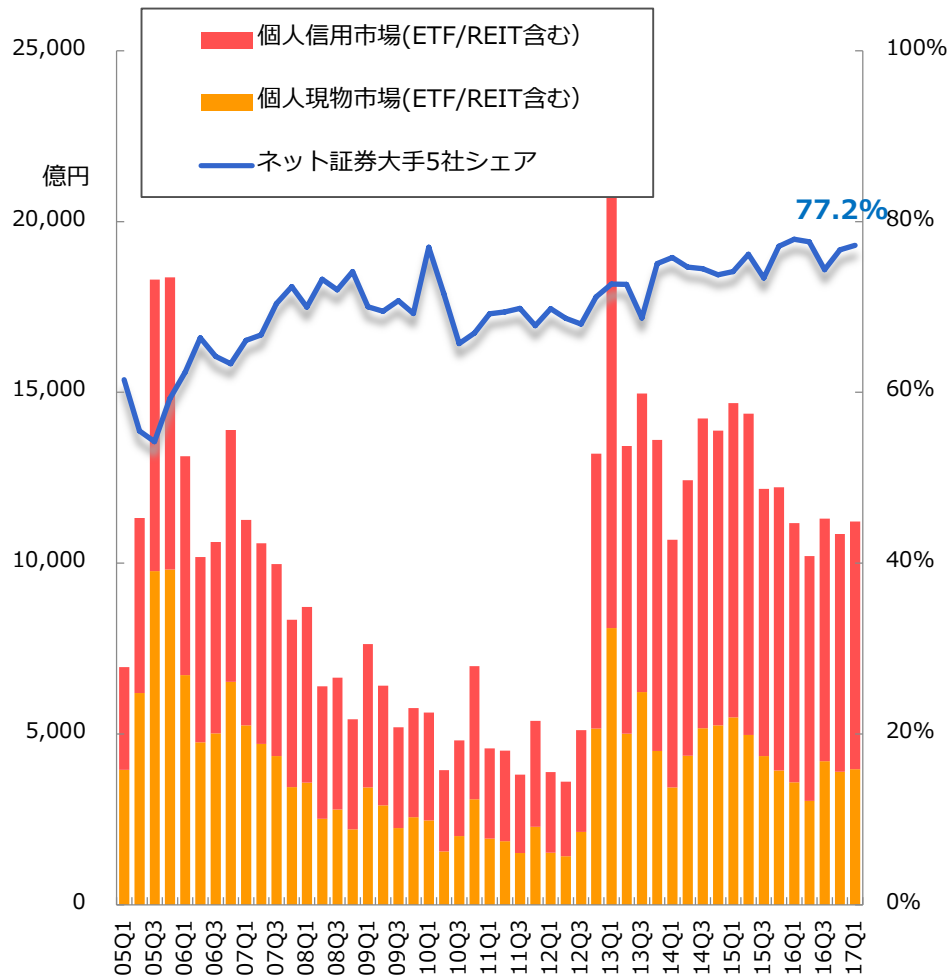
経営戦略 ～MUFGグループ力の活用～



Appendix

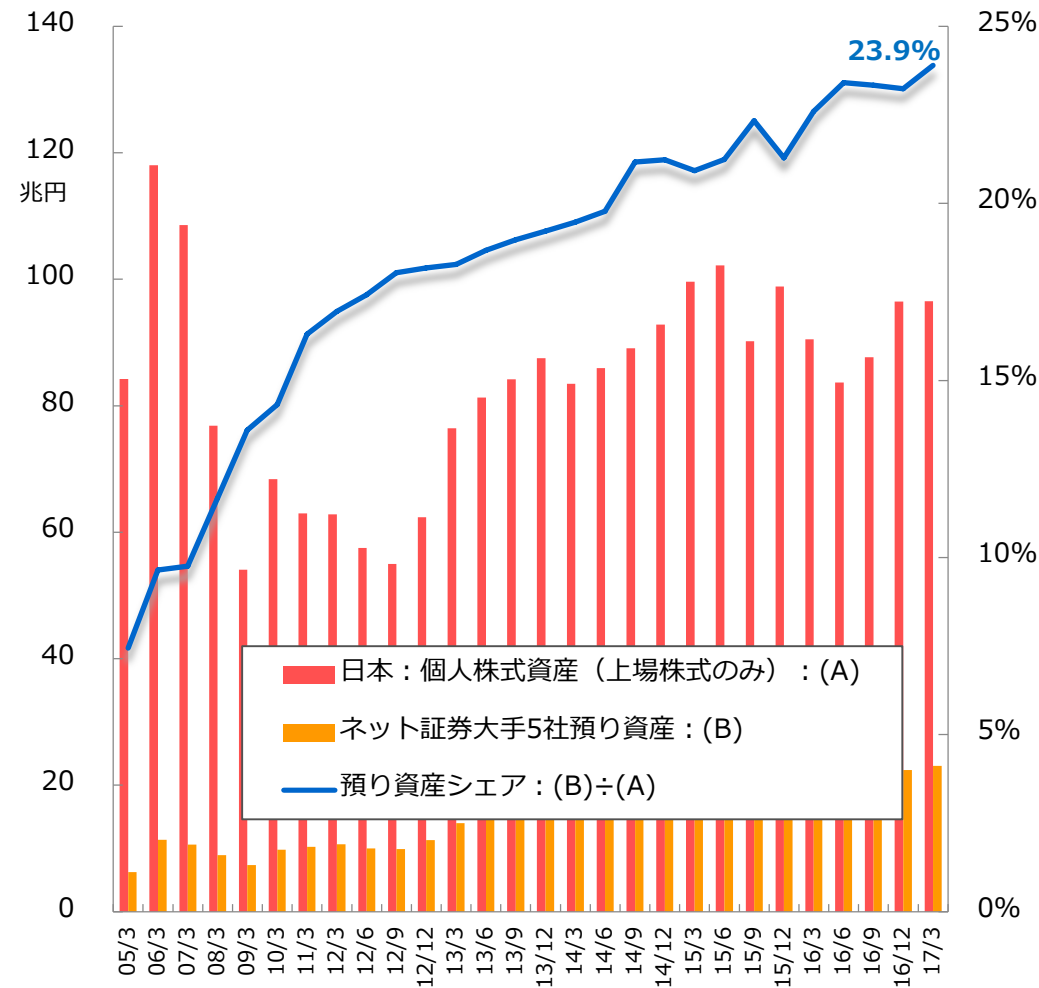
リテール業務

株式等個人市場ハイライト

二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア

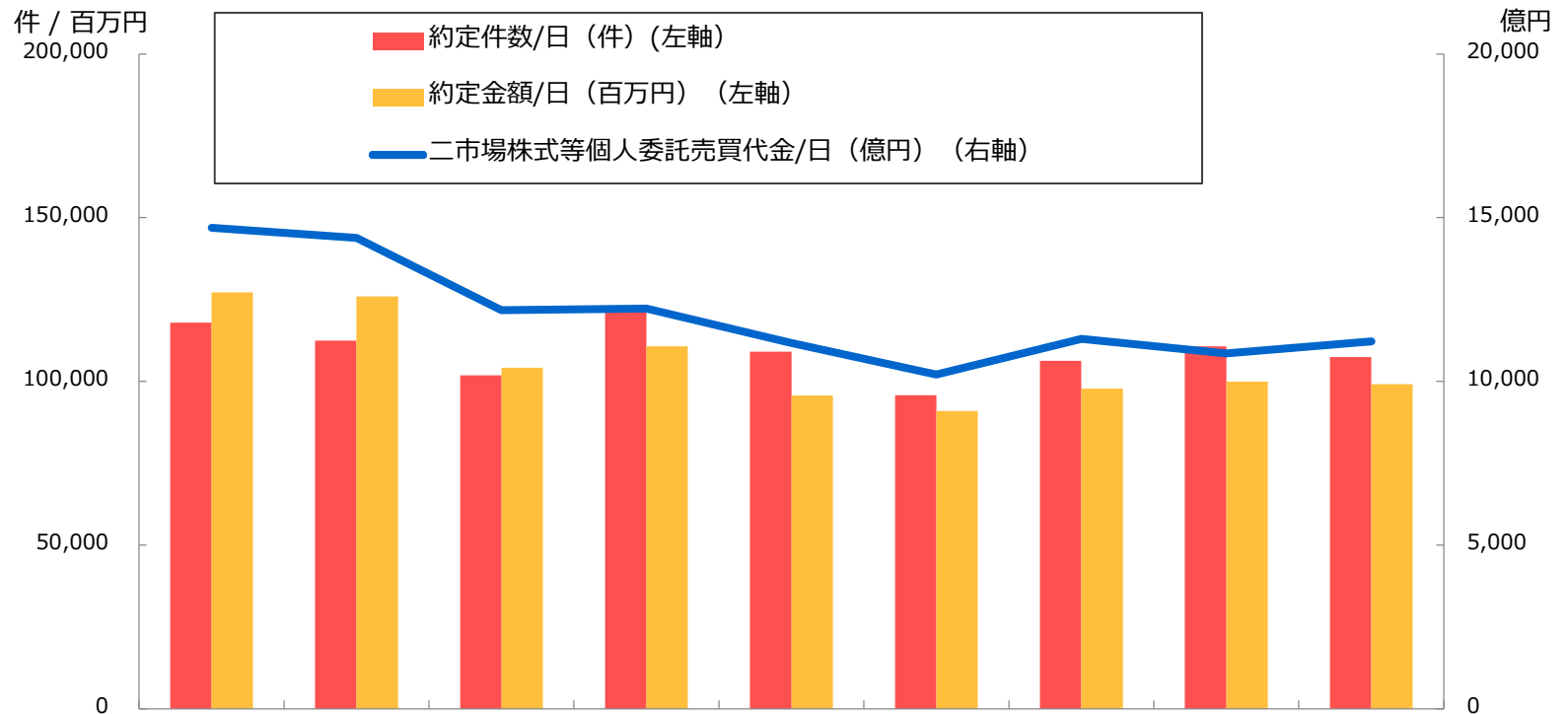
※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
 ※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

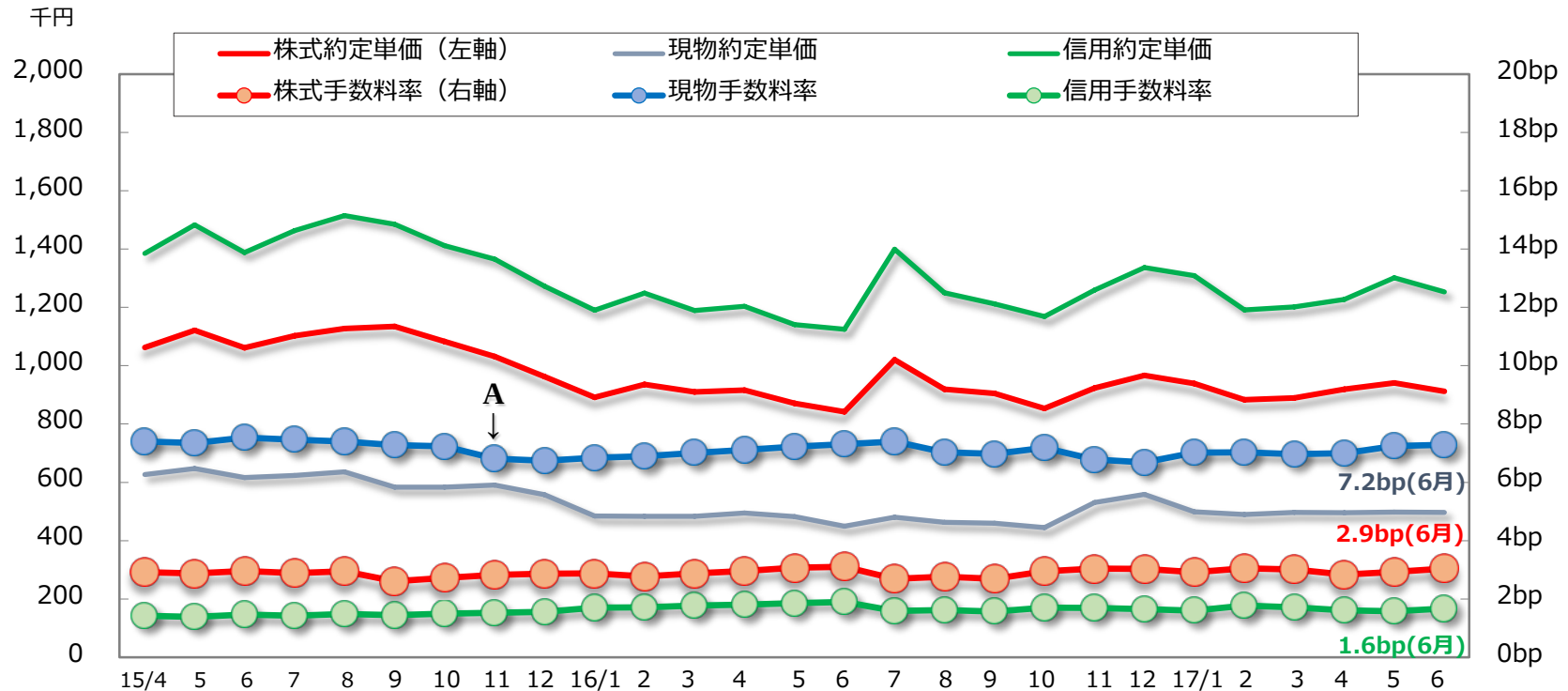
株式 ～約定件数・約定金額～



	2015年度				2016年度				2017年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
約定件数/日 (件)	117,916	112,410	101,865	121,350	109,125	95,786	106,277	110,757	107,438	-3%
約定金額/日 (百万円)	127,249	125,904	104,138	110,739	95,653	90,936	97,775	99,949	99,201	-1%
約定単価 (千円)	1,079	1,120	1,022	912	876	949	920	902	923	+2%
株式等個人市場/日 (億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	+3%

株式 ～手数料率～

株式手数料率の月次推移



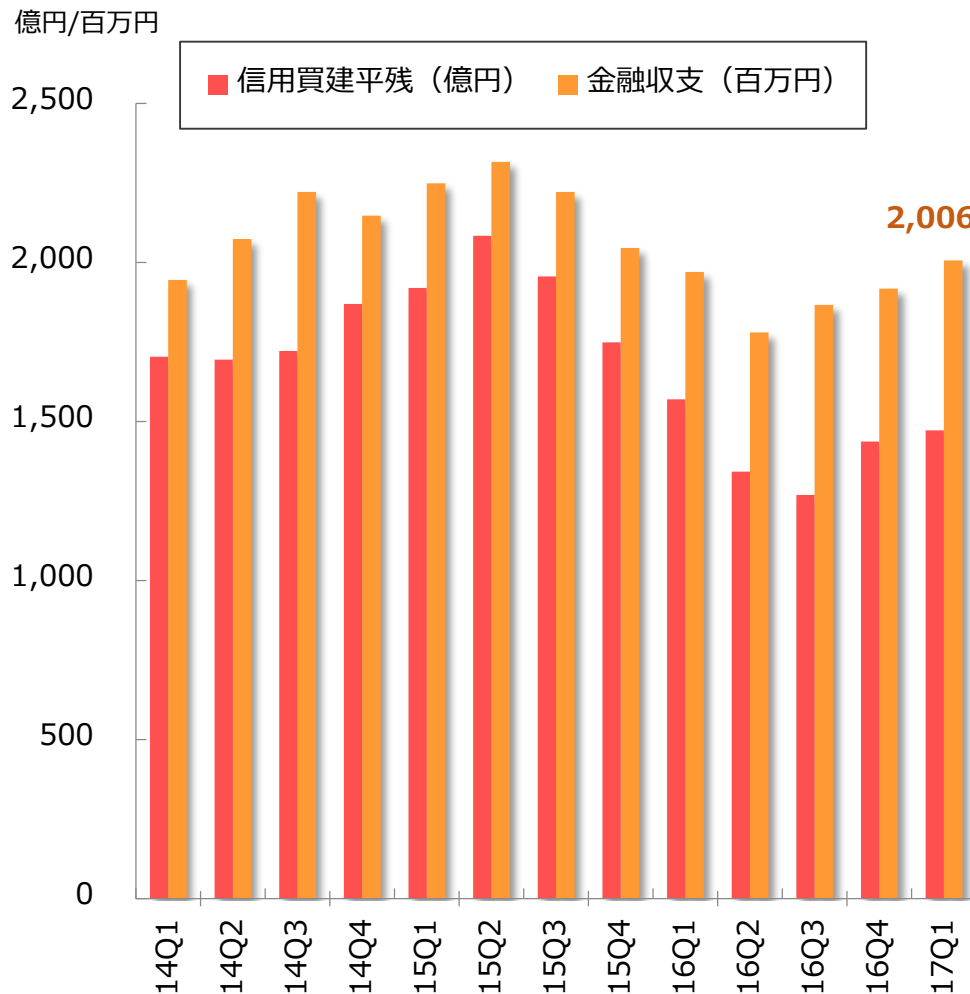
A: 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

		2015年度				2016年度				2017年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	株式	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp	3.0bp	2.7bp	3.0bp	3.0bp	2.9bp
	(現物)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)	(7.2bp)	(7.1bp)	(6.8bp)	(7.0bp)	(7.2bp)
	(信用)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)	(1.8bp)	(1.6bp)	(1.7bp)	(1.7bp)	(1.6bp)
現物比率 (当社)		24.9%	23.3%	23.7%	21.6%	22.3%	20.4%	25.9%	24.4%	23.7%

金融収支・信用建玉残高

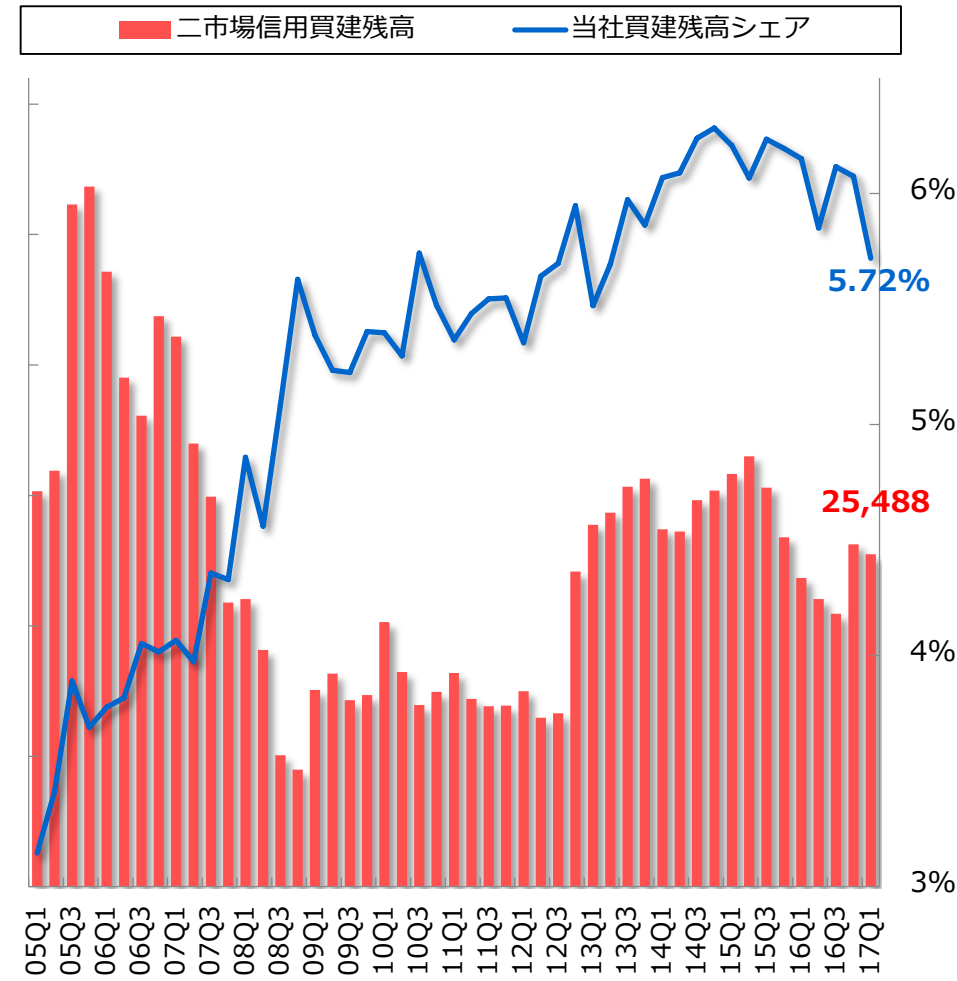
信用買建平残と金融収支

億円



二市場信用買建期末残高と当社シェア

億円

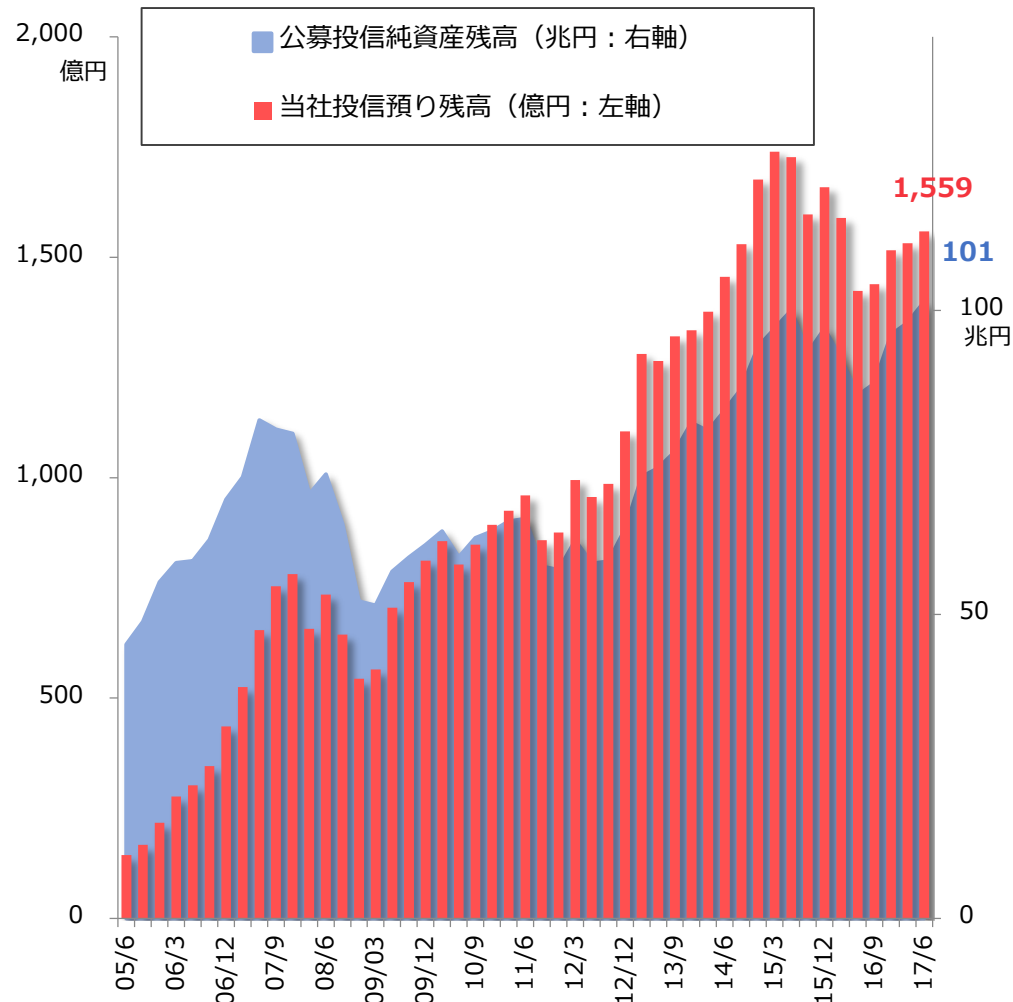


※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値であり、各四半期最終週の申込日ベースの残高。

※当社信用買建平残は当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値であり、当社シェアは二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

投資信託

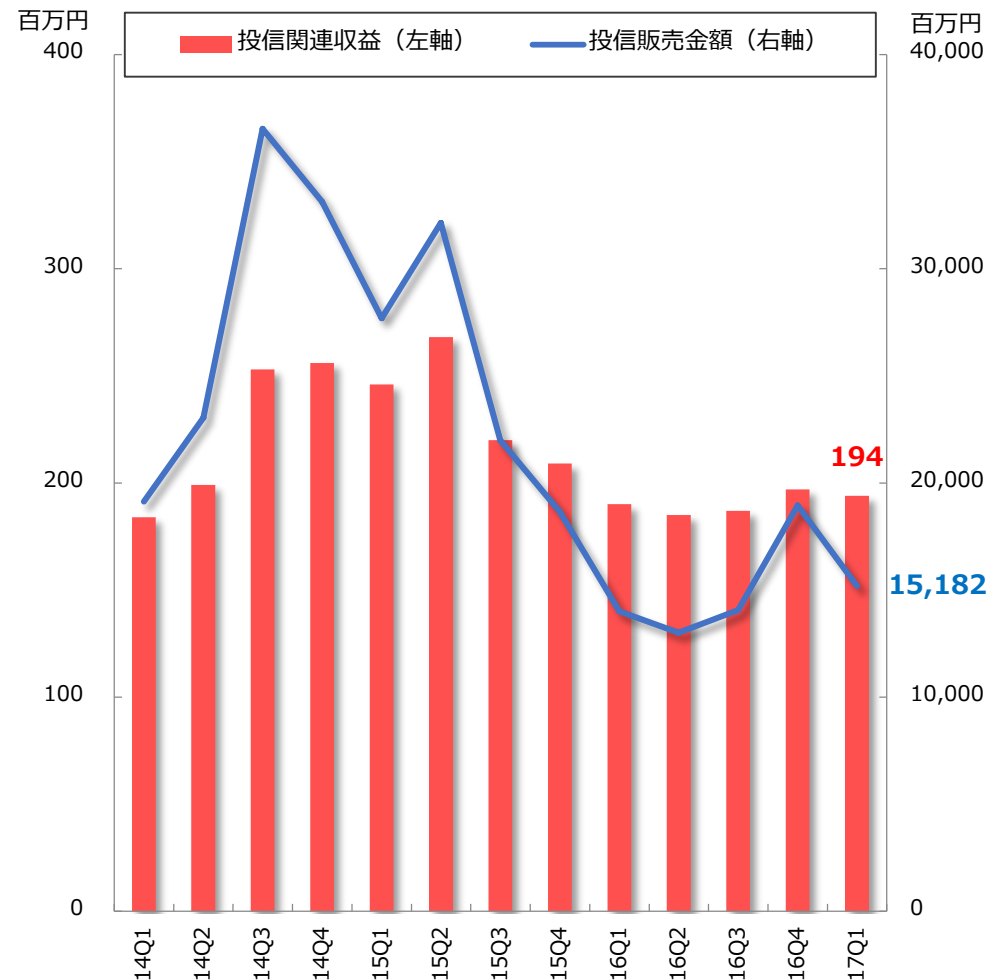
投資信託預り資産残高



※ 公募投資信託純資産残高は投資信託協会公表資料より作成

※ 投資信託預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

投信販売金額と投信関連収益

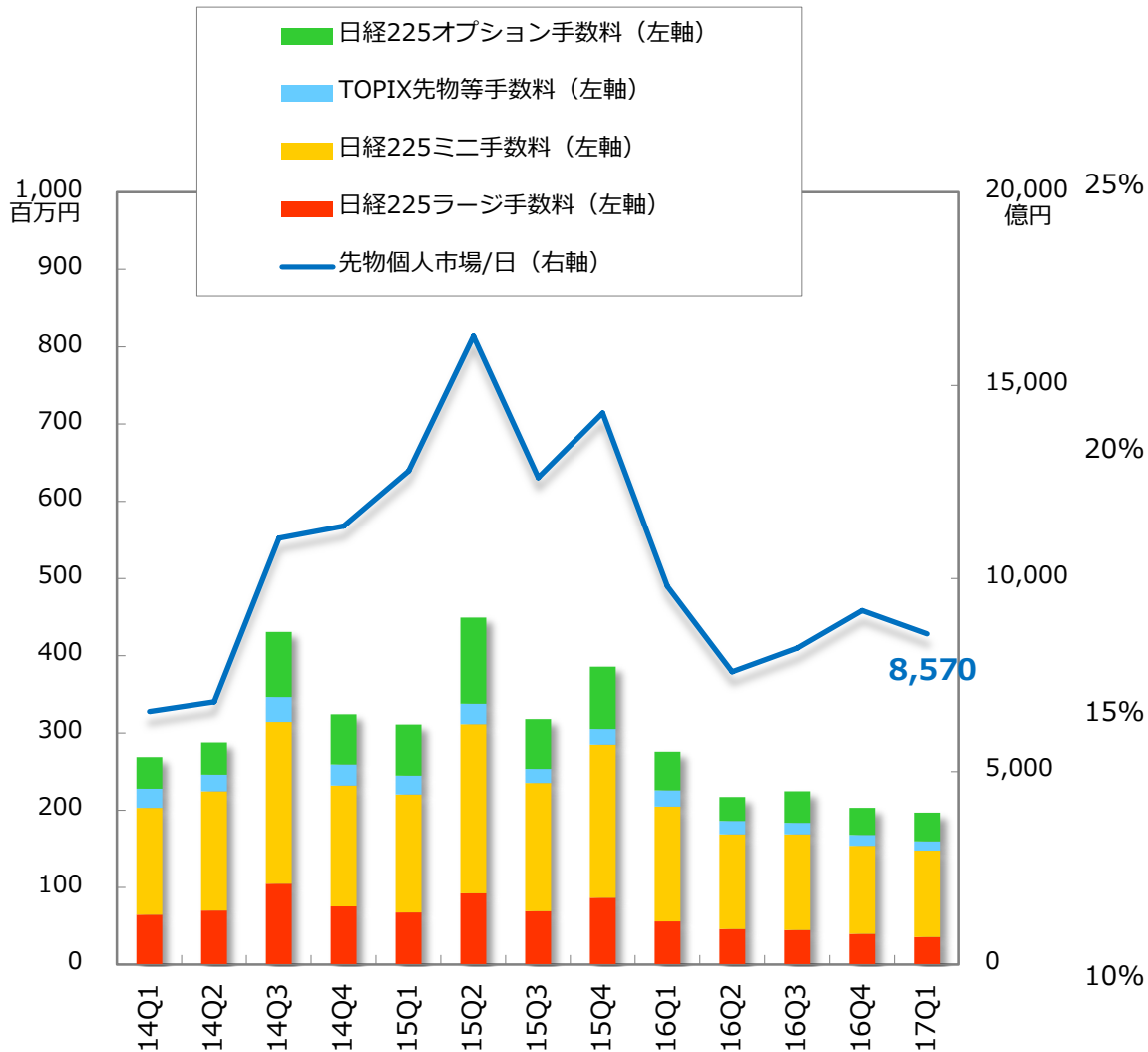


※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

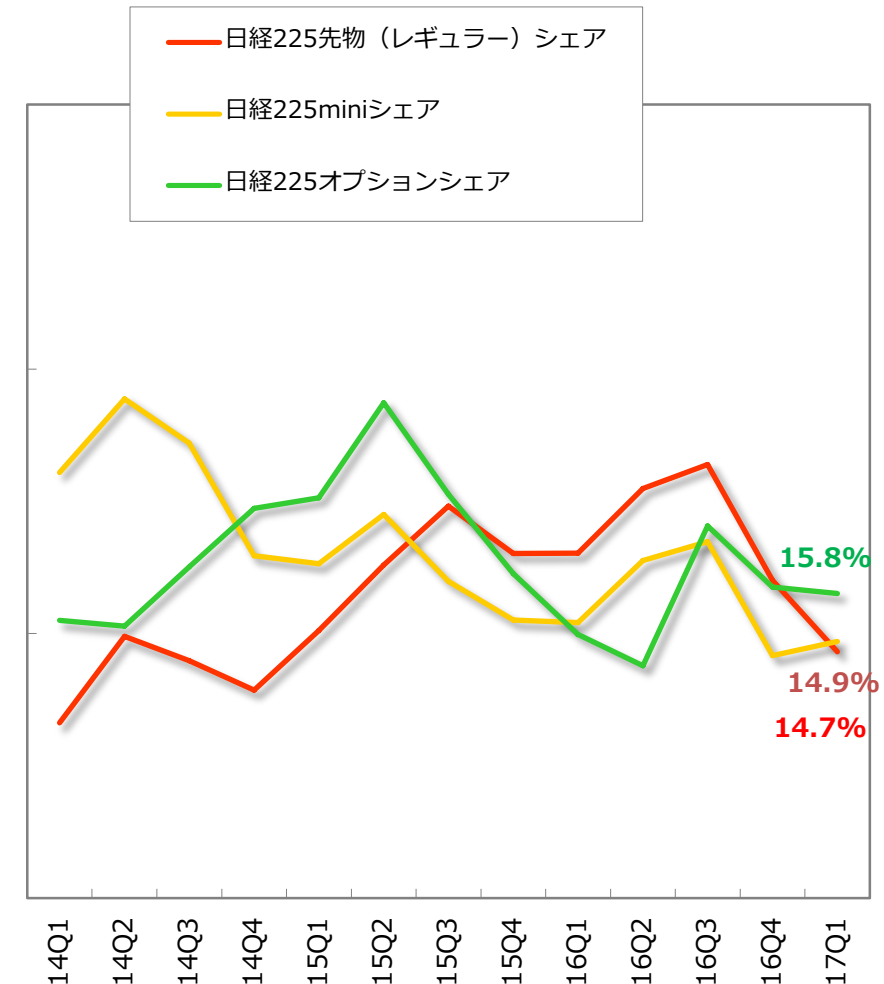
※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

先物・オプション手数料



先物・オプションシェア

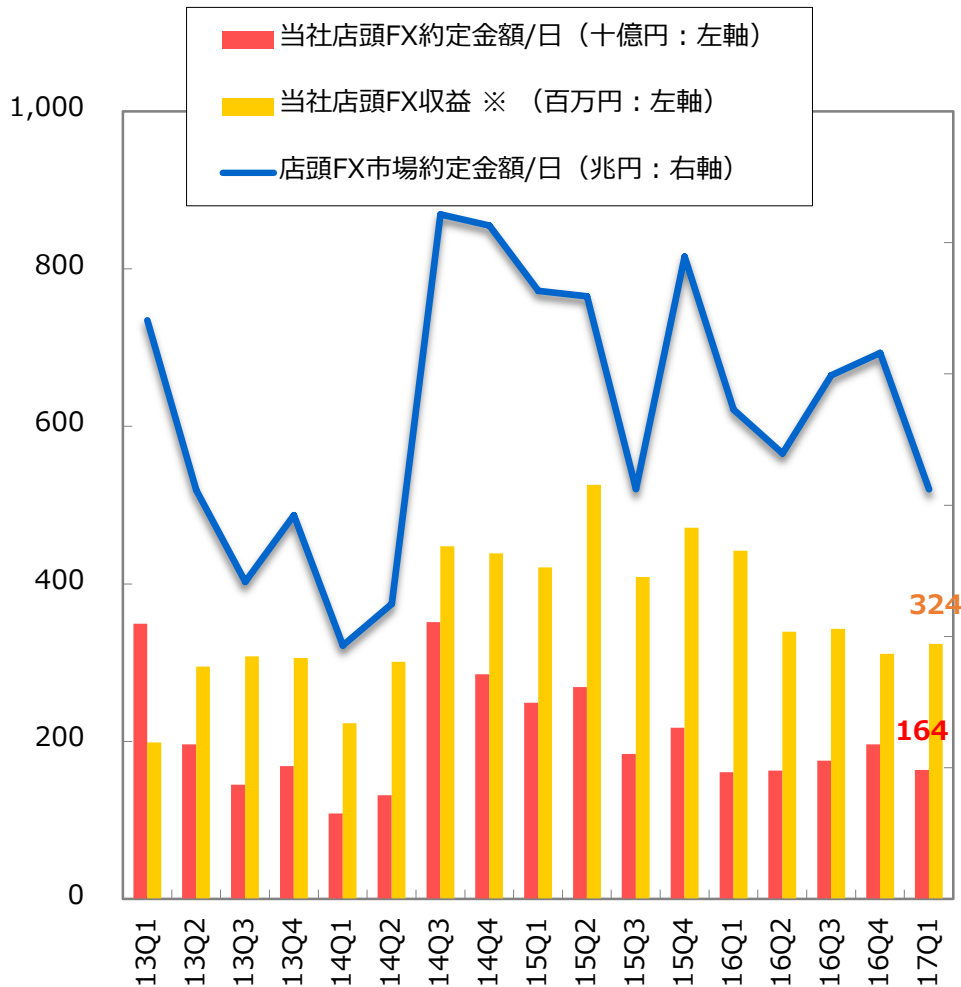


※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

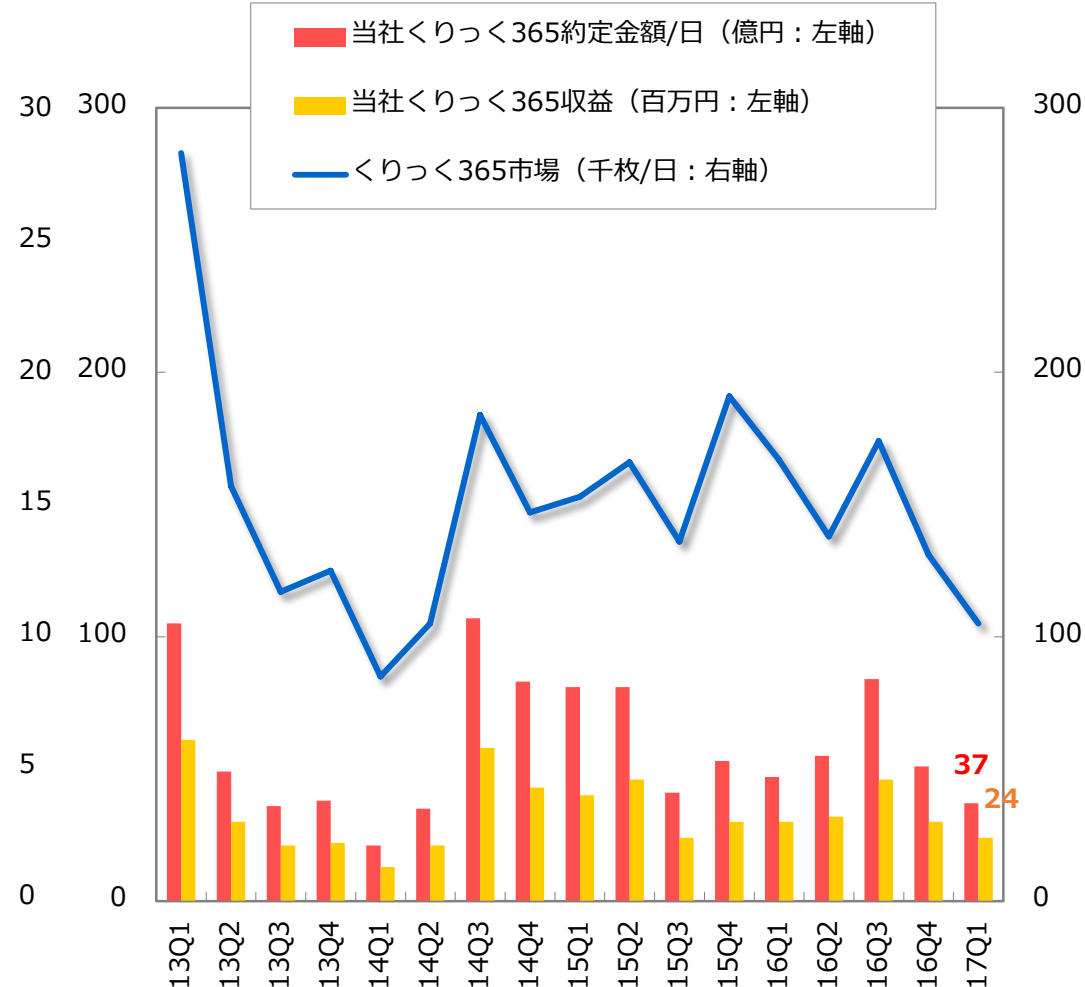
※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額

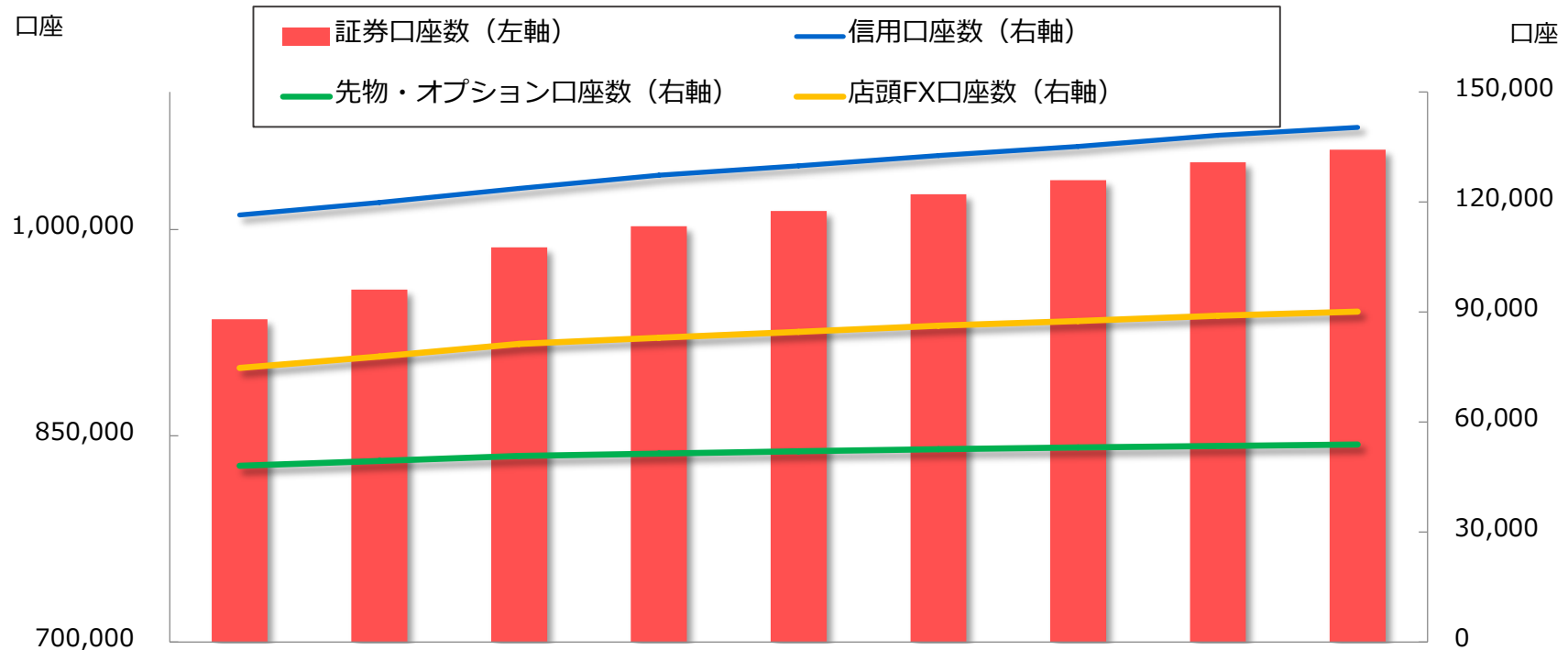


※「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

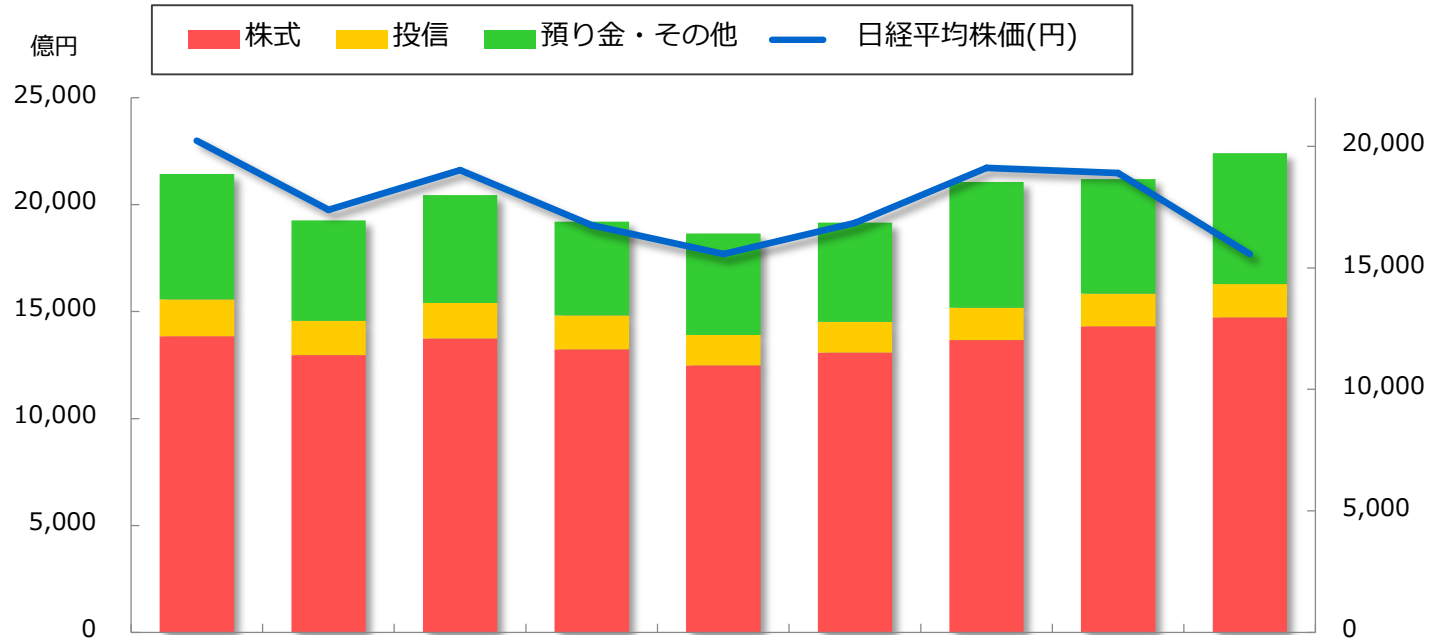
※「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

口座数



	2015年度				2016年度				2017年度
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数	934,662	956,224	986,890	1,002,268	1,013,359	1,025,550	1,035,750	1,048,720	1,057,996
新規獲得口座数	14,830	22,734	31,878	16,439	12,464	13,478	12,261	14,534	10,767
うち仲介新規獲得口座数	962	2,426	2,457	1,103	901	1,032	794	1,360	837
信用口座数	116,433	119,852	123,649	127,290	129,822	132,646	135,091	138,146	140,321
先物・オプション口座数	48,040	49,358	50,696	51,371	52,022	52,563	53,004	53,432	53,801
店頭FX口座数	74,723	77,839	81,273	82,979	84,595	86,227	87,551	88,968	90,057
(参考) 抹消口座数	1,166	1,172	1,212	1,061	1,373	1,287	2,061	1,564	1,491

預り資産



(単位：億円)	2015年度				2016年度				2017年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	(比率)	前Q比
株式等	13,854	12,973	13,755	13,234	12,491	13,091	13,672	14,316	14,738	66%	+3%
投信	1,727	1,597	1,659	1,589	1,424	1,439	1,516	1,532	1,559	7%	+2%
預り金・その他	5,855	4,709	5,039	4,383	4,738	4,637	5,886	5,355	6,115	27%	+14%
合計	21,437	19,280	20,454	19,206	18,655	19,168	21,075	21,204	22,412	100%	+6%
(参考) 日経平均株価終値(円)	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114	18,909	20,033		+6%

※預り資産は時価評価ベース

株券差引入庫額

(単位：百万円)

		2015年度				2016年度				2017年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
	A証券	194	-117	94	273	-24	93	122	32	57
	B証券	3,548	-2,194	167	1,294	3,472	-3,133	1,838	977	-6,359
	C証券	-409	-2,460	-206	666	76	437	-461	-619	5
	D証券	358	6	177	296	103	35	-122	114	72
	ネット大手4社 計	3,691	-4,765	232	2,529	3,627	-2,567	1,377	505	-6,224
	新興ネット2社 計	1,287	2,181	1,033	4,145	3,505	5,244	3,539	9,253	8,159
	ネット6社 計 ①	4,978	-2,584	1,265	6,675	7,133	2,676	4,917	9,758	1,934
	X証券	1,141	839	783	387	75	120	736	215	257
	Y証券	97	725	98	-46	250	42	-2	-196	-754
	Z証券	1,260	597	70	2,741	421	432	613	-3,398	957
対面大手3社 計 ②		2,499	2,161	952	3,081	747	596	1,346	-3,379	461
その他証券・信託銀行③		5,508	3,292	953	-2,039	734	41	-480	3,788	1,908
振替差引入庫額 ①+②+③		12,987	2,869	3,171	7,718	8,616	3,314	5,783	10,166	4,303

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入庫管理データを使用し、当社入庫処理月の月末時点の時価にて換算

資産形成（プレミアム積立[®]）

■プレミアム積立[®]口座買付金額ランキング(2017年6月)

順位	プチ株	投信
1	トヨタ自動車	ひふみプラス ★
2	ANAHD ☆	eMAXIS 新興国株式インデックス★
3	MUFG ☆	ニッセイ外国株式インデックスF★
4	オリエンタルランド ☆	世界経済インデックスファンド★
5	武田薬品	Sストリート外国株式インデックス★
6	キヤノン	eMAXIS バランス（8資産均等型）★
7	イオン ☆	eMAXIS 先進国株式インデックス★
8	みずほFG	トピックスオープン★
9	三井物産	SMTグローバル株式インデックスOP★
10	三菱商事	インデックスファンド225 ★
参考	カブドットコム（13位） ☆	—

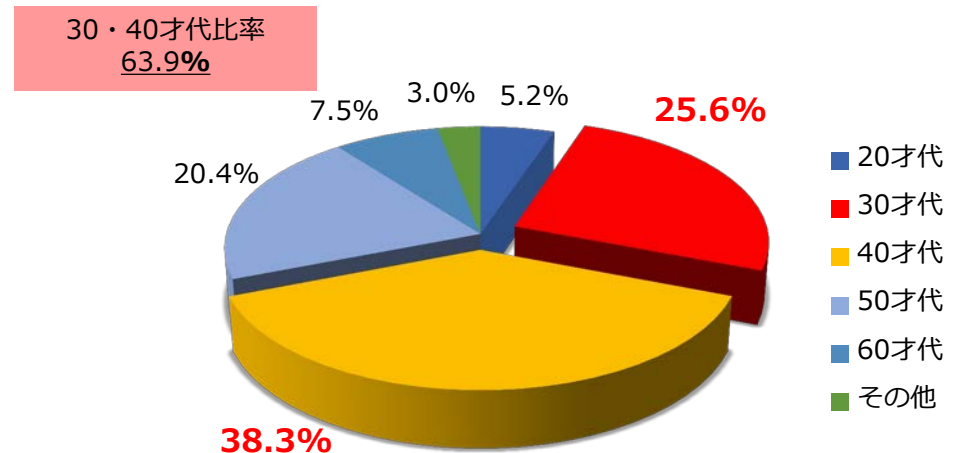
☆株主優待のある株式

★ノーロード（手数料無料）の投資信託

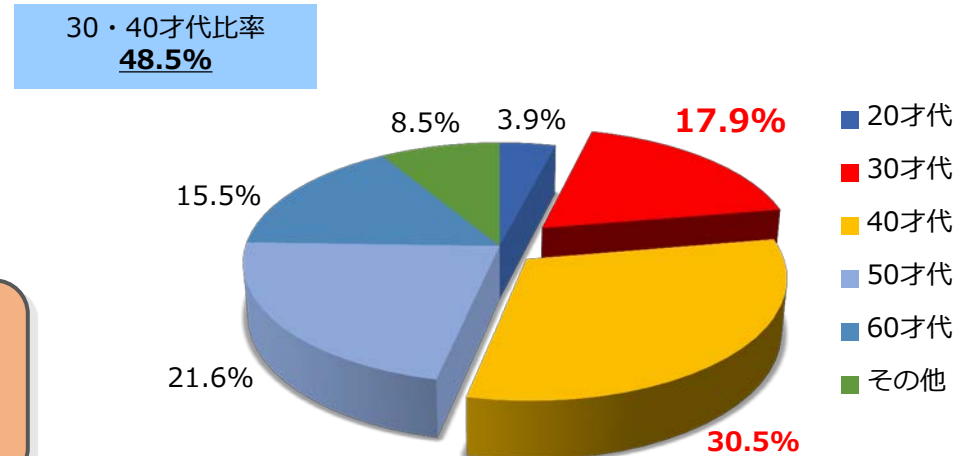
■当社プレミアム積立[®]の特徴

- ・単元未満株式での積立可能
- ・500円から積立可能
- ・スマホ・タブレットからでも積立可能
- ・投信の積立可能本数は1,017本。うちノーロードは587本（2017年6月末）

■年代別プレミアム積立[®]口座比率（2017年6月）



■年代別当社口座比率（2017年6月）



NISA（少額投資非課税制度）

■ NISA口座の状況（2017年6月末時点）

NISA口座 : 140,030口座（前年同期比+10.3%）
稼働顧客数 : 43,600口座（前年同期比-8.3%）
稼働率 : 31.1%（前年同期比 - 6.3pt）
平均投資額 : 63.0万円（前年同期比 + 2.1%）

※「稼働顧客数」は、2017年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

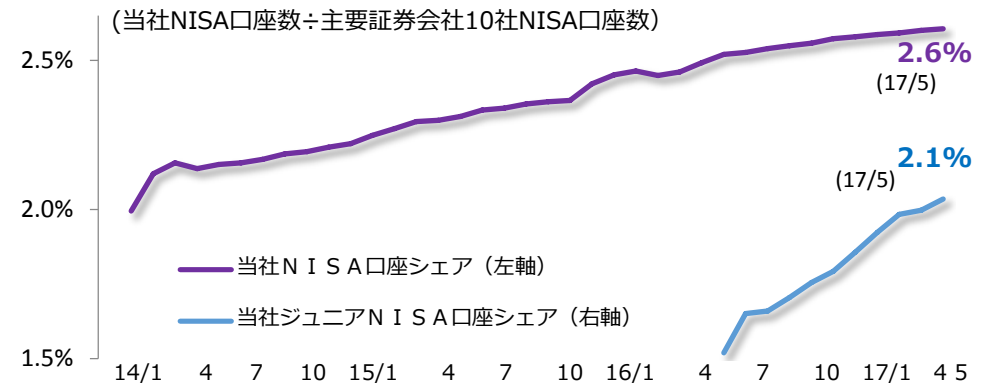
■ 人気銘柄（NISA買付金額ランキング：2017年6月）

順位	株式	投信
1	すかいらーく☆	ニッセイ外国株式インデックスファンド★
2	トヨタ自動車	eMAXIS バランス★ (8資産均等型)
3	日産自動車	ワールド・リート・オープン★ (毎月決算型)
4	SUBARU	ニッセイグローバル好配当株式プラス★ (毎月決算型)
5	RIZAP☆	世界経済インデックスファンド225 ★

☆株主優待のある株式

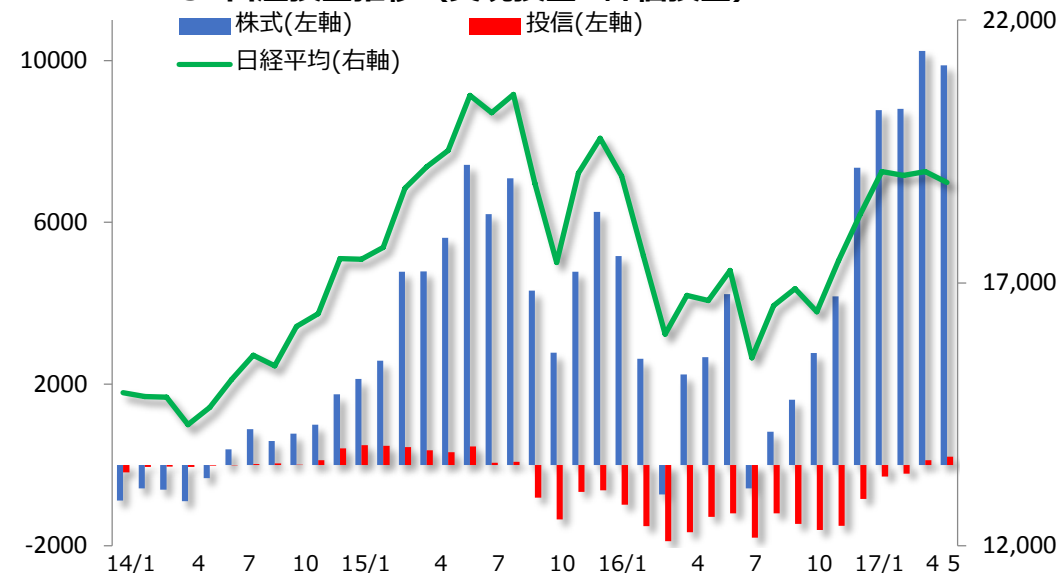
★ノーロード（手数料無料）の投資信託

■ 主要証券会社10社内における当社NISA口座比率推移



※ 日本証券業協会公表数値より当社作成

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



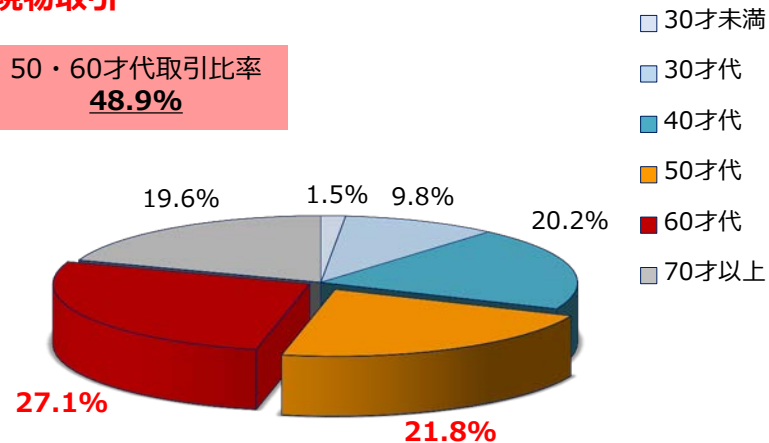
※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

年代別株式取引の状況 ～ 50代～60代の取り込み～

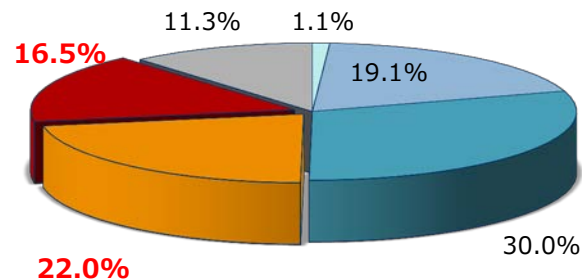
年代別インターネット株式取引金額

当社（2017年4月～6月）

現物取引

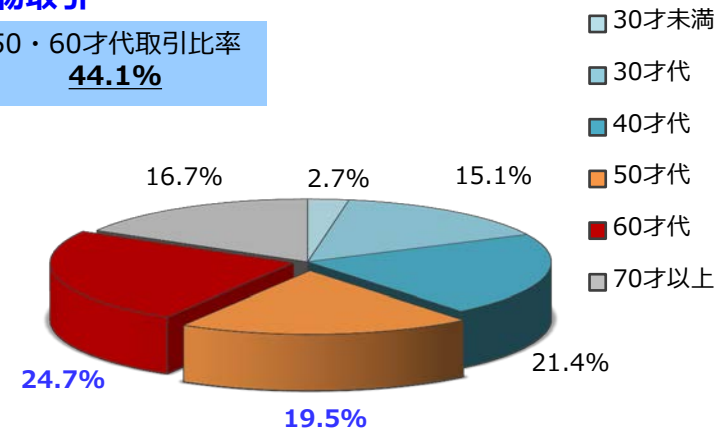
50・60才代取引比率
48.9%

信用取引

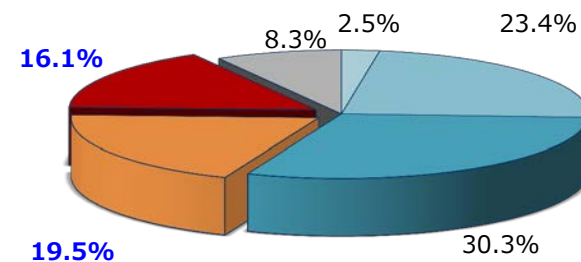
50・60才代取引比率
38.5%

（参考）日本証券業協会集計（2016年4月～2016年9月）

現物取引

50・60才代取引比率
44.1%

信用取引

50・60才代取引比率
35.6%

※ 日本証券業協会公表資料より

Appendix

BtoBtoC業務

新たな収益基盤（BtoBtoC業務）の構築

新収益 基盤の 構築

MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

■ BtoBtoC戦略の推進

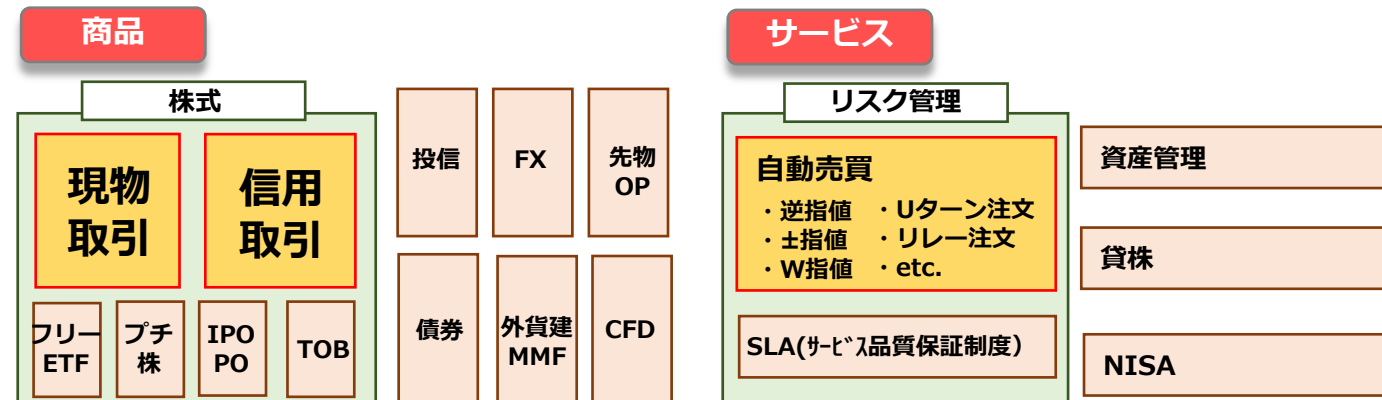
- ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供
- ・ 金融商品仲介/ASPによる外部へのシステム提供

■ 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

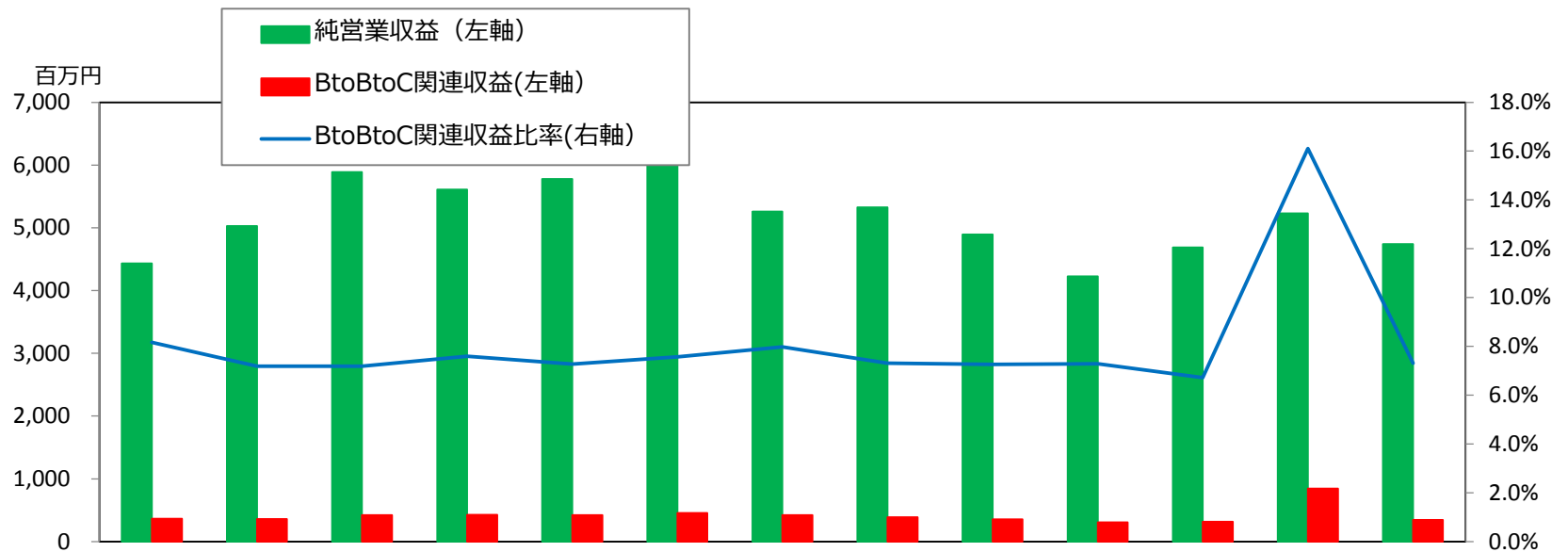
- ・ 発注基盤システムRAIDEN[®]等の提供

既存 収益基盤 の強化

充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス



BtoBtoC実績推移



金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	-9%
BtoBtoC関連収益	362	361	423	426	420	456	419	389	356	308	315	842	346	-59%
BtoBtoC関連収益比率	8.2%	7.2%	7.2%	7.6%	7.3%	7.6%	8.0%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%	16.1%	7.3%	-55%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	+3%

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム関連収支

※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの

※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定比率を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定比率を乗じたものの合算値

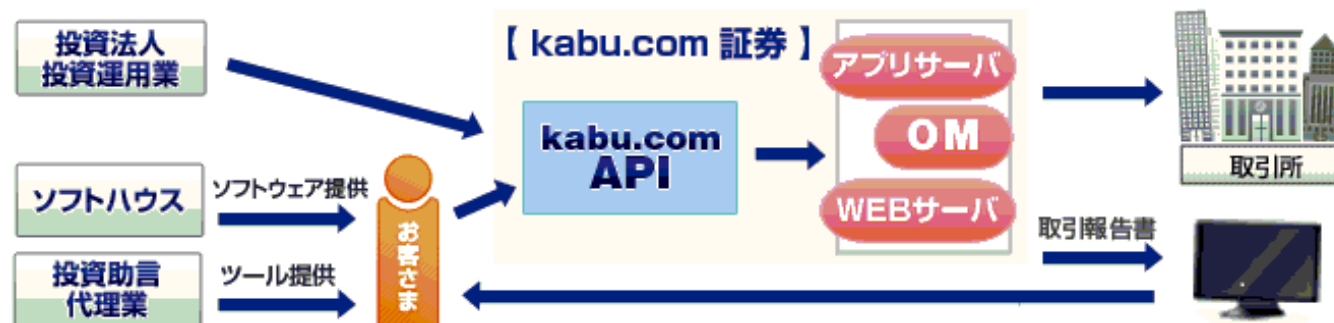
※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値

※ システム関連収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支

BtoBtoC戦略 ～API (Application Programming Interface) ～

API

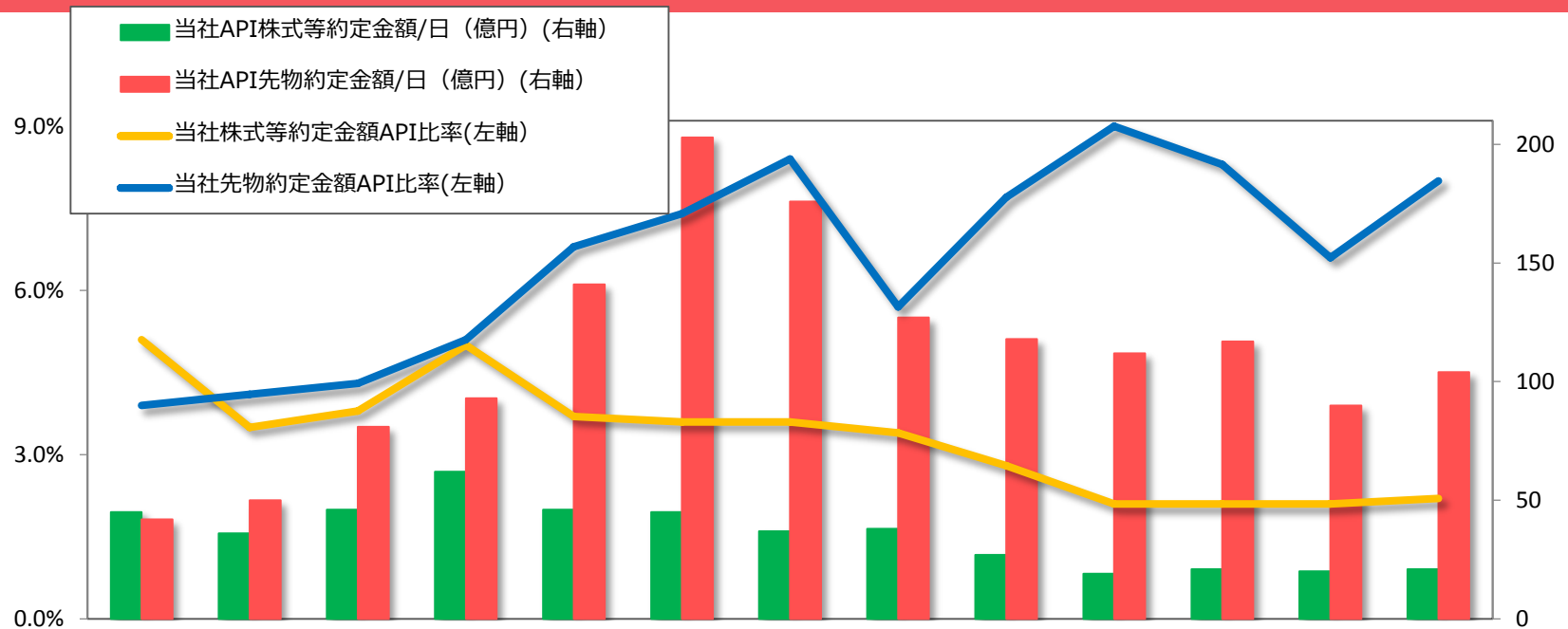
- ・ オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPIをツール開発業者や投資助言業者、金融機関向けに提供。
- ・ インターネットを介した接続容易性と、与信チェックや口座属性チェック等を備えた機能性により、低コストでトレードツールの開発が可能。
- ・ 個人投資家は、「kabu.com API」に対応したトレードツールを介して、高速・高機能な当社取引基盤システムへダイレクトに発注。



《「kabu.com API」 利用例》 ～ 契約業者は50社超

- ・ 個人のお客さまが、「kabu.com API」対応のトレードツールによるシステムトレードで利用。
- ・ プロップファームのトレーダーが、自社取引ツールやRSS (Realtime Spreadsheet) に「kabu.com API」を組み込んで取引に使用。
- ・ 投資助言・代理業者が、ポートフォリオ管理支援ツール等に「kabu.com API」を組み込んでリアルタイムにポジション状況を把握し、顧客への助言に利用。

BtoBtoC実績 ～API実績推移～



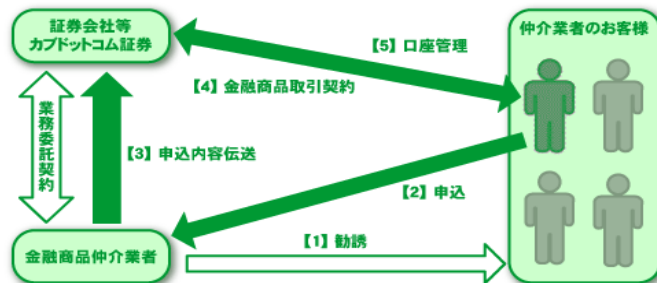
API (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
(株式等)														
API約定等金額/日	45	36	46	62	46	45	37	38	27	19	21	20	21	+5%
約定金額API比率	5.1%	3.5%	3.8%	5.0%	3.7%	2.0%	3.6%	3.4%	2.8%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	+5%
個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	+3%
(先物) ※日経225先物(レギュラー)と日経225miniの合算値														
API約定金額/日※	42	50	81	93	141	203	176	127	118	112	117	90	104	+16%
約定金額API比率※	3.9%	4.1%	4.3%	5.1%	6.8%	7.4%	8.4%	5.7%	7.7%	9.0%	8.3%	6.6%	8.0%	+21%
個人委託売買代金/日※	6,555	6,810	11,043	11,363	12,792	16,281	12,616	14,290	9,800	7,583	8,195	9,172	8,570	-7%

BtoBtoC戦略 ～オンライン金融商品仲介～

オンライン金融商品仲介

- ・当社では、独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始。
- ・現在、MUFGグループ各社を中心に8社とインターネット仲介を実施。
- ・インターネットバンキング等のWebサイトに仲介口座開設のリンクを設置することにより、証券（ETF含む）等の金融商品仲介を低コストで導入。

《金融商品仲介業の概要図》



《当社の仲介先》

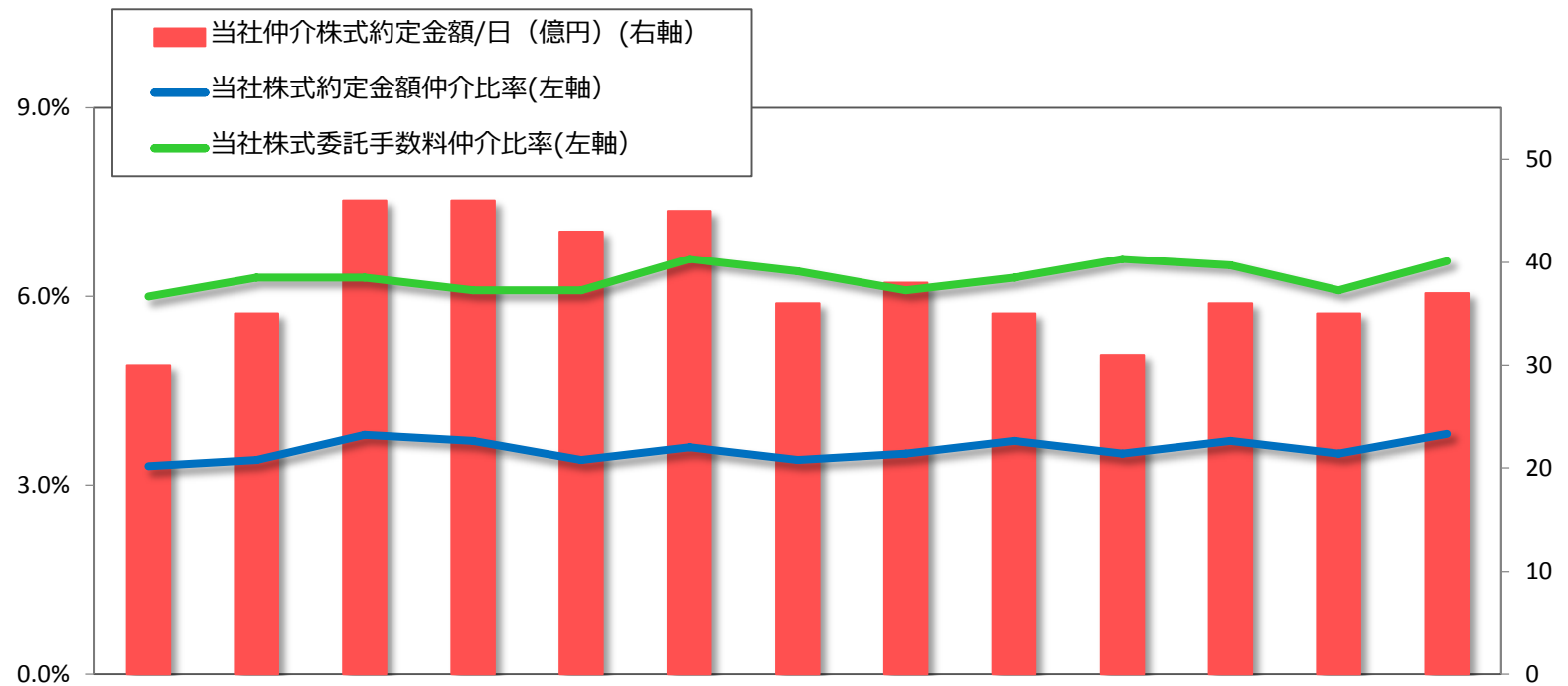
2005年7月 UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）
 2006年1月 東京三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）
 2006年7月 UFJニコス（現・三菱UFJニコス）
 2008年5月 泉州銀行（現・泉州池田銀行）
 2008年7月 中京銀行
 2008年9月 イオン銀行
 2008年11月 ジャックス
 2012年12月 じぶん銀行
 2016年6月 ソーシャルトレード

《スマート口座開設アプリ》

三菱東京UFJ銀行と協働で2016年9月にリリース。
銀行口座と証券口座の同時開設を実現。

スマート 口座開設

BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介実績推移～

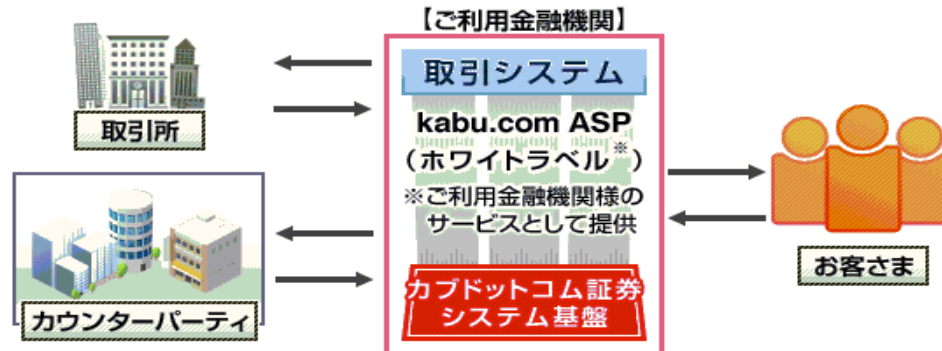


金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
仲介株式約定金額/日	30	35	46	46	43	45	36	38	35	31	36	35	37	+6%
約定金額仲介比率	3.3%	3.4%	3.8%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.7%	3.5%	3.7%	3.5%	3.8%	+9%
委託手数料仲介比率	6.0%	6.3%	6.3%	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.1%	6.3%	6.6%	6.5%	6.1%	6.6%	+8%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	+3%

BtoBtoC戦略 ～ ASPとシステム提供～

ASP

- ・ 当社の自社システム基盤をASP（Application Service Provider）として提供。
- ・ 2013年6月にじぶん銀行向けに店頭FXシステムの提供を開始。

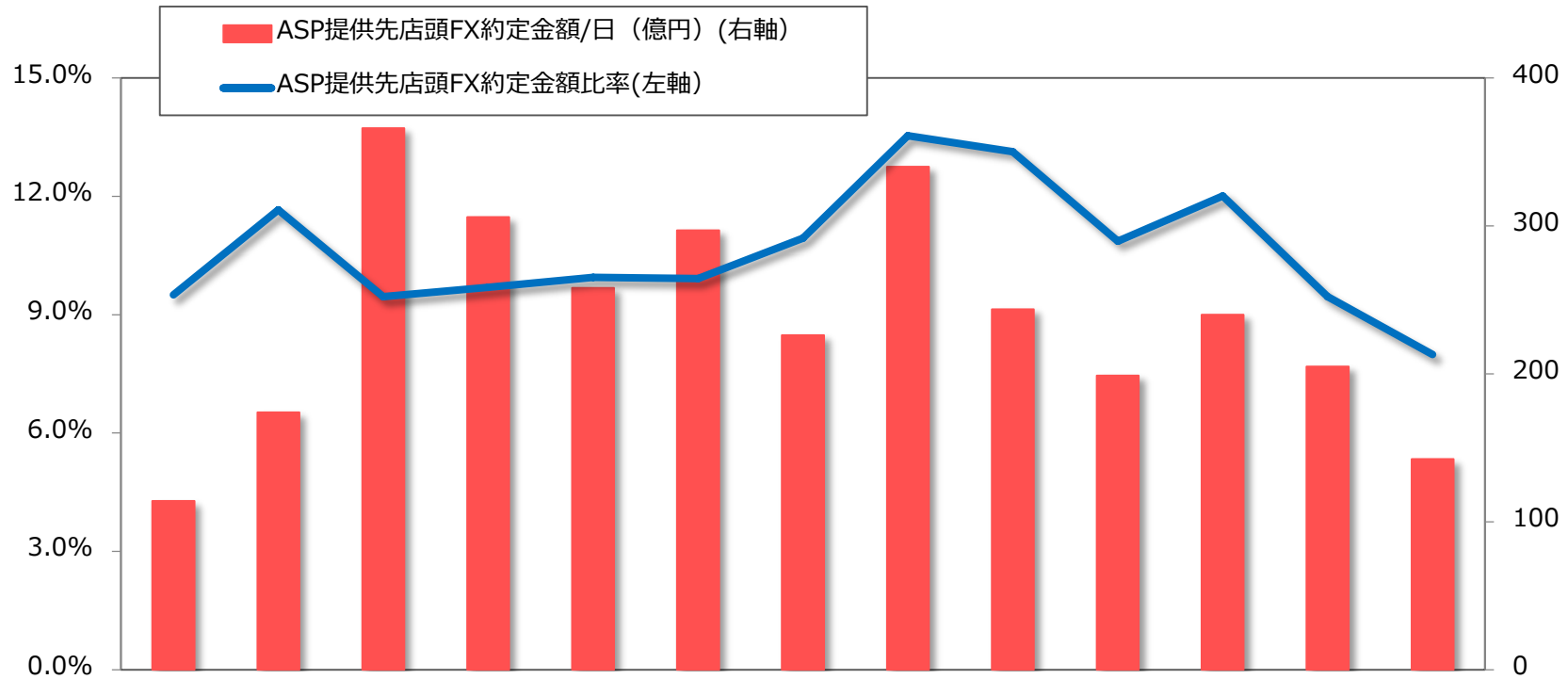


システム提供

- ・ 当社の新発注基盤システム「RAIDEN®」をはじめとしたネット証券サービスに必要な各種システムを提供。
- ・ 2017年に三菱UFJモルガン・スタンレー証券へのシステム提供リリース済。



BtoBtoC実績 ～ASP実績推移～



ASP (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
ASP店頭FX約定金額/日	114	174	366	306	258	297	226	340	243	198	239	204	142	-15%
店頭FX約定金額ASP比率※	9.5%	11.7%	9.5%	9.7%	9.9%	9.9%	10.9%	13.5%	13.1%	10.9%	12.0%	9.5%	8.0%	-20%
店頭FX市場約定金額/日 (兆円)	9.7	11.2	26.1	25.6	23.2	23.0	15.7	24.5	18.6	17.0	19.9	20.8	15.6	-25%

※ASP提供先店頭FX約定金額比率 = ASP提供先店頭FX売買代金 ÷ {当本店頭FX売買代金 (シストレFX+店頭FX) + ASP提供先店頭FX売買代金}

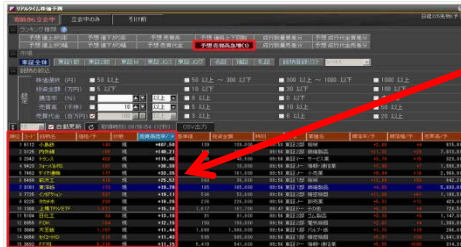
Appendix

その他計数・非財務情報

Fintech

ビッグデータ

・「予想売買高急増」ランキング
日々蓄積される全上場銘柄の売買高データ/気配情報の高速ビッグデータ処理により、売買高が急増すると予測される銘柄をいち早く確認することができる機能。



約400万件のビッグデータをもとにランキング化。売買高の急増が予想される銘柄をいち早く発見可能。

⇒6月20日よりお客さまのお声にお応えし、複数枚表示が可能となるよう対応。

画像認識AI

「AlpacaSearch for kabu.com」
画像認識AIがチャート形状の特徴量を判断。複数の銘柄間の類似性を最先端のテクノロジーで探索し個人投資家の投資アプローチのヒントの提供を行うことを目指しており、デイトレード等のアクティブなお取引が可能に。



ブロックチェーン

ブロックチェーン上で発行する企業コイン「OOIRI」導入。



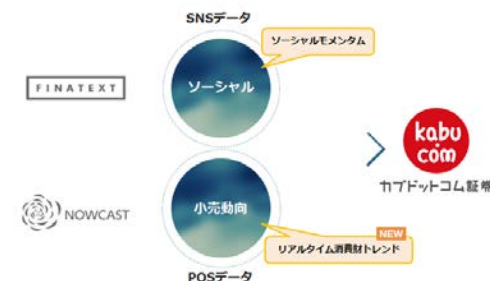
レンディング業務にAI技術を活用

株券等貸借取引業務における人工知能を利用したトレーディング支援システムを活用。



個人投資家向けアドバイザリーサービス

「kabuステーション」にて、リアルタイムに消費財の売上トレンドが分かるニュースを配信。



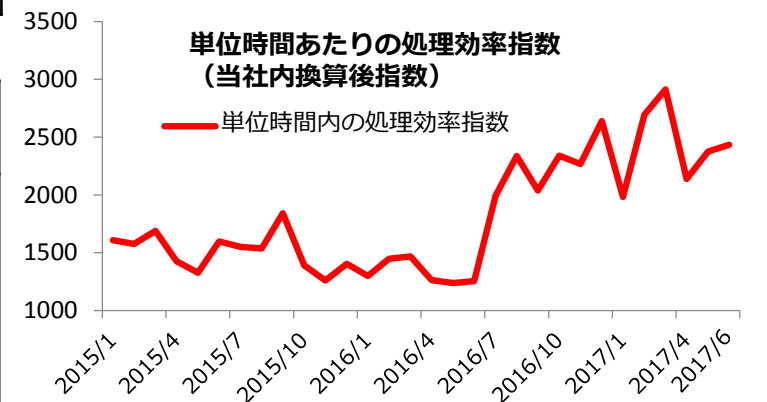
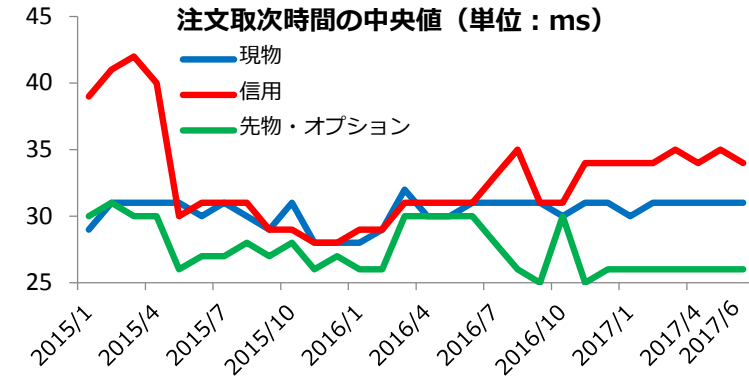
システム関連の開示

主な設備・基盤整備 (2017年4月～6月)

	月日	設備増強・基盤整備
パフォーマンス向上 システム安定性向上 に向けた施策 機能追加など	4/1(土) 5/20(土) 6/17(土)	システム機器を 最新機種 に更新し、システム全体の信頼性を高めました。今後も継続して機器の更新を実施します。
機能追加	6/20(火)	kabuステーション®を アップデート し、「 リアルタイム株価予測 」最大2枚表示対応、Fintechプラン「 Alpaca Search for kabu.com 」表示対応などの機能を追加しました。
	6/30(金)	人気銘柄スクリーニングツール カブナビの大幅リニューアル を行いました。
	6/30(金)	スマートフォンによる快適な操作性を追求したトレーディングアプリの決定版『 kabuステーション® スマホアプリ (iPhone版) 』をリリースいたしました。
セキュリティ体制強化	5/16(火)～5/20(土)	世界各国において ランサムウェア を用いた大規模なサイバー攻撃が行われており、その対応として 修正パッチの一斉適用 を行いました。

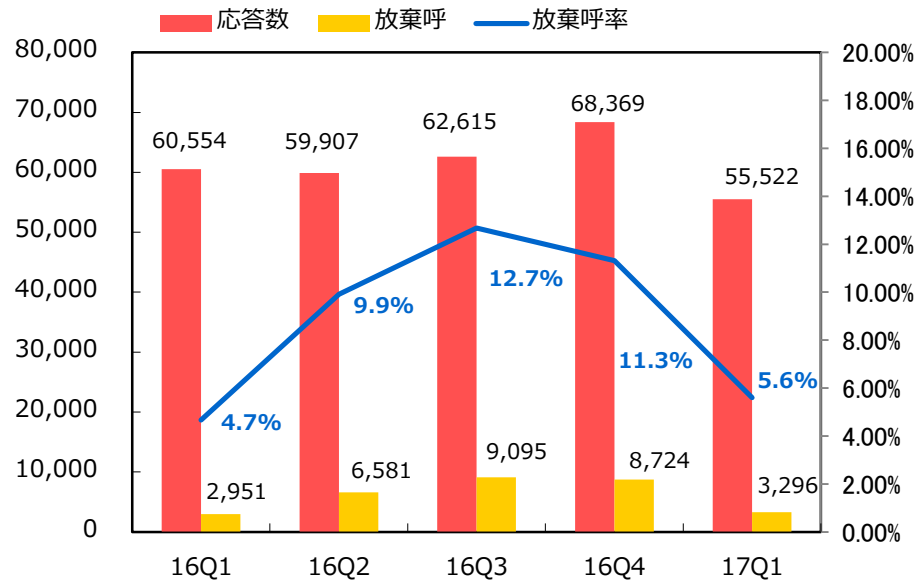
主なシステム障害 (2017年4月～6月)

月日	内容	影響範囲	対処
6/29	サイバー攻撃 (DDoS) により、6/29 (木) 9時2分頃から9時38分頃まで当社サイトへアクセスしづらい状況となりました。	約1万口座	当該攻撃に対して攻撃の特性を特定し、通信の遮断を行い復旧しました。当社では、サイバー対策に関する知見を持った人員で構成されるCSIRTを設置し、技術面の対策としてDDoSプロテクションサービスなどのソリューションを採用しております。今後、さらなるサイバー攻撃防御の高度化に取り組み、再発防止に努めます。



お客さまサポートセンター関連の開示

お客さまサポートセンターのご利用状況



今四半期における入電数は減少し、放棄呼率は5.6%に改善いたしました。お客さまをお待たせすることがないよう更なる数値改善に尽力してまいります。

お客さまサポートセンターからのお知らせ

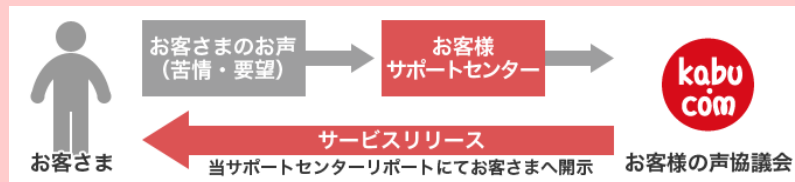
●テクニカルサポート

当社ではお客さま向けにテクニカルサポートを行っており、多くのお客さまにご利用いただいております。Kabuステーションの操作からパソコンの設定まで、幅広いお問合せに専任のオペレーターがご対応いたします。

お客さまのパソコン画面を見ながら、分かりやすくサポートします



お客様サポートセンターに寄せられたお客さまのお声（苦情・要望）は、営業推進部を中心に各部室で改善に取り組みます。お客さまのお声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されます。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえで、毎月進捗管理を行い、各部室の責任者が共有します。当社は、直接お客さまのお声を把握することにより、迅速にお客さまが感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客さまからいただいたお声等への回答は、「サポートセンターレポート」（<http://kabu.com/support/report.asp>）にて開示しております。



知的財産関連の開示

- ・ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2017年6月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】 ±指値（プライマシィね®） の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】 W指値® の利益確定とロスカット幅を自動設定する Uターン注文® の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の 逆指値注文 をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度） を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】 ±指値（プライマシィね®） の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】 Uターン注文® における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】 注文制限値幅自動値段調整機能 を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる場合があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>